

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2024
No.660

10

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

一般社団法人光の子グループ 代表理事 与那覇 昂 氏

特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 01 一般社団法人光の子グループ

～様々な体育活動を通して、壁を乗り越える経験をさせ、子供の「自立心」を育む～
代表理事 与那覇 昂 氏

特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題 06 りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀

アジア便り 台湾 21

～インフルエンサーマーケティング～

レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

新時代の教育研究を切り拓く 24

1.海洋に最も多く存在する細菌が地球規模の栄養素の循環に与える影響が明らかに

2.ヤイトハタの初期仔魚期における驚くべきホルモン関連遺伝子の活性を発見

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

県内大型プロジェクトの動向168 30

行政情報178 32

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向(2024年8月) 36

～景気は、緩やかに拡大している(12カ月連続)～

学びバンク 48

・ATM利用制限 ～特殊詐欺の防止に重要～

琉球銀行 事務統括部 平良 あかり

・地球沸騰化 ～危機防止 ごみ分別から～

琉球銀行 東京支店長 比嘉 稔

・スポットワーク ～働き方多様化 市場拡大～

琉球銀行 八重山支店長 比嘉 一史

・人材育成3手法 ～組み合わせて企業成長～

琉球銀行 人事部 調査役 山内 貴史

・パスポート ～保有率横ばい 円安影響～

琉球銀行 監査部 調査役 新垣 貴史

経営情報 イノベーション投資の促進 51

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 52

様々な体育活動を通して、
壁を乗り越える経験をさせ、
子どもの「自立心」を育む。

一般社団法人光の子グループ
代表理事 与那覇 昂 氏



一般社団法人光の子グループは保育サービス事業を手掛ける法人である。幼児体育専門の保育園「光の子幼児学園」を嘉手納町および読谷村にて3園展開している。「体育遊び」、「音感教育」、「石井方式」を保育の三本柱として掲げ、園児の自立心を養う独自の幼児教育をおこなっている。今回は本社である読谷園を訪ね、与那覇代表理事に自社の設立経緯や経営理念、今後の展望などをお伺いした。

インタビューとレポート 我謝 和紀

学園の創業経緯やこれまでの歩みについてお聞かせください。

当園は1990年6月に嘉手納町水釜にて個人事業として創業いたしました。創業者は私の母（与那覇弘美氏：現第二嘉手納園園長）です。

もともと母は子どもが好きで、保育関連の専門学校を卒業後、東京の幼稚園にて就職しました。そこで、当時はまだクローズアップされていなかった発達障害の子ども達と接し、障害児保育を3年学んだのち沖縄に戻り、私立幼稚園にて体育や音感教育に携わりました。そこで、幼児期の重要性和どの子も環境さえ作れば伸び

ていくことを実感したそうです。

母は自身のそのような経験を通し、子ども達の無限大の可能性を引き出したいと考え、自分の思う幼児教育をおこなうべく、結婚・出産を機に、当園の創業に至りました。

嘉手納園は2歳児から5歳児を入園対象としています。創業当時は5歳から公立幼稚園に行くのが当たり前で、複数年保育の積み重ねをおこなう園が少なく、保育で子ども達の無限大の可能性を引き出すことを立証し、地域へ当園の教育方針の周知を図りました。

その結果、当初2歳児7名からスタートした



園児たちの集合写真（嘉手納ドーム）

のですが、口コミで徐々に園児数も増え、創業の翌年には定員いっぱいの120名となりました。当時は、現在の保育従事者の配置基準とは違い、多くの園児を預かることができたため、嘉手納園のみでその人数を見ておりました。

私（与那覇代表理事）は学生の頃は高校体育の教師になることを目指しておりました。もともと私も嘉手納園の卒園生で、母が経営しているということもあり、学生の頃からサポートという形で当園に携わっておりました。その中で、子ども達が進んだり戻ったりしながらも確実に成長していく姿を見て、また教育実習で高校の生徒を受け持った経験から、教育の原点は幼児期にあり、幼児教育がいかに大切かということに気づきました。そこで直接指導に携わってみたいと思い、大学卒業後、1年後に当園へ入社いたしました。

2017年8月、企業主導型保育事業の運営をスタートするにあたり当園の代表を母から引き継ぎ、法人化いたしました。それに伴い2018年4月には新たに企業主導型保育園として1歳児から5歳児を入園対象とした読谷園を開園いたしました。そこでは保護者の職場となる企業

との保育提携を積極的に進めており、提携先企業も徐々に増えてきております。

また、待機児童問題などを背景に地域型保育のニーズが高まり、2019年5月には地域型認可園として1歳児から2歳児を入園対象とした第二嘉手納園を開園いたしました。

学園で取り入れている特徴的な教育法についてお聞かせ下さい。

当園は「体育遊び」、「音感教育」、「石井方式」を保育の三本柱として取り組んでおります。

体育遊びは、跳び箱、逆立ち、スイングなどの体育活動をおこなっております。できるまで繰り返し頑張ることで、達成感や満足感を体験させ、自信に繋がります。そして自立を促し、心身ともにたくましい子を育てます。

音感教育は、音楽を楽しみながら、感じる力や心を豊かに育てます。園児の年齢に合わせて和太鼓やピアノ、マーチングなどをおこない、協調性や集中力、忍耐力を育てます。またアイマスクを用いた聴音聴唱も取り入れ、優れた音感や創造力を育みます。

石井方式は、教育学博士の石井勲先生が提唱



読谷園（読谷村字大湾）



逆立ちを1日3回おこなう



毎朝の徒競走



スイミング

している教育法で、漢字を通して知能や感性、思考力などを育てます。幼児は大人とは違い、漢字をマークとして捉える傾向があります。そこで漢字カードなどを活用し、楽しみながら学ぶことで、言葉の豊かな子に育てます。

また、これらの三本柱の他にも「ヨコミネ式」という教育法を取り入れております。これは子どもが自ら学ぶ力を育てることで自立を促す教育法です。当園ではヨコミネ式の教材を用いて国語や算数の学習をおこなっております。また、生活リズムの改善のための活動として、「徒競走」、「逆立ち」を取り入れております。

徒競走は毎朝8時からおこなっており、早寝早起き朝ごはんプラス運動の習慣づけを目的としております。

逆立ちは、1日3回おこなっています。逆立ちをすると、血液に乗って多くの酸素が脳に運ばれ、集中力や記憶力が高まると言われています。当園では全園児、逆立ち歩き50歩を達成して卒園していきます。

子ども達のために、園と保護者と共に育む共育方針を理解してもらった上で入園してもらうようにしております。

学園の経営理念についてお聞かせください。

当園の経営理念は「やれば、できる。ぜったい、できる。むずかしいのは、いまだけ。」です。これは子ども達の自立を促す当園の教育方針でもあり、創業当初から変わらない理念です。また、すぐれた知能、たくましい体、豊かな情操を育むことを園の目標としています。

自立するためには、失敗の経験とあきらめずに挑戦する姿勢が大事です。私自身も様々な失敗を経験して今があると考えております。子ども達にもそういった経験を幼児期の早い段階からさせたいと思い、わかりやすい壁（目標）を設定し、その壁を自分で乗り越える体験をしてほしく、幼児体育を保育の中心としております。

逆立ちもその一環で、子ども達は失敗を繰り返しながら徐々に出来るようになります。そのような子ども達の姿を間近で見て、環境さえ作ればどんな子どもでも無限大の可能性を発揮できると実感いたしました。

保護者の皆様にも子ども達が成長する過程を見てほしいと思い、日々の体育活動を見学できるようオープンにしています。また年間を通して親子で参加できる様々な行事を開催しており



ます。

さらにInstagramなどの SNS を活用して保育の様子を配信し、保護者との信頼関係の構築に努めております。

毎日の給食にもこだわりがあるそうですね。

当園の給食・おやつは園内の調理室で手作りしております。

現代人のミネラル不足が健康や生活習慣に悪影響を及ぼす大きな問題として注目されており、心身共に健康であることを目指し、天然だし調味粉を主に、様々なミネラル豊富な調味料を使用した「ミネラル給食」に力を入れております。また、金芽米、乳酸菌発酵、麴なども取り入れ、子どもたちの腸内環境を整えることに力を入れております。

また、月に1度3園合同の給食会議を開き、管理栄養士を主に子ども達一人一人に合わせた給食の量や味、アレルギー食品などの調整をし、メニューの改善及び開発に努めております。

日々の給食メニューや作り方をInstagramにて、家庭でもちょっとした工夫で楽しくかつ心身共に栄養がとれるような配信をしており



音楽祭にて和太鼓を披露



ミネラル豊富な手作り給食

ます。

昨今は保育士不足が社会問題化していますが、人材確保に向けて取り組んでいることはありますか。

当園は保育士の他にも保育補助、事務員、調理スタッフ、運転手、用務員、植物管理など様々な従業員がおります。その中で各人の本来やるべき仕事内容を明確化することが重要だと考えております。さらに、より選ばれる組織作りに力を入れていくべきと考え、2023年より従業員の働きやすい職場の実現のためにクラウドツールを活用した人事評価制度を導入しております。

そこでは人事評価項目を実務に応じて細分化し、各々の適性に応じた評価や人事配置ができるよう取り組んでおります。この制度により従業員一人一人が自分の評価に納得し、それで対価を得られることで満足度向上に繋がり、ワクワクした気持ちで保育に取り組んでほしいと思っています。また定期的に面談をおこなっておりますが、その中で従業員の方達が積極的に意見をするようになってきていることから、コ



光の子幼児学園Instagram



コミュニケーション力もアップしていると感じ、制度を導入した効果が出ていると実感しております。

その他にもこれから就職を検討している方へ、働いた際の具体的なイメージをもってもらえるよう、Instagramや公式LINEなどを活用して職場環境や在職職員の声などを配信し、求人活動を積極的におこなっております。

今後も、入社して良かったと思えるスタッフが一人でも多く増えていけるよう力を入れていきます。

今後の展望についてお聞かせください。

昨今の物価高の影響もあり、従業員の賃金上昇が目下の課題としてあります。その実現に向けて売上の増加や新たな事業の展開などを検討しております。

現在、社会課題でもある子どもの基礎運動能力及び体力向上を目的とした「体軸体操」を広めていきたいと考えております。

体軸体操は、予防医学に基づいて構築された体操プログラムで、子どもの運動神経の発達を助けることを目的としております。全身に14

法人概要

商 号：一般社団法人光の子グループ
住 所：沖縄県読谷村字大湾 34 番地
シナジースクエア3階
連 絡 先：TEL 098-956-6218
設 立：2017年8月（創業：1990年6月）
役 員：代表理事 与那覇 昂
園 児 数：164名（2024年9月）
学 童 数：24名（2024年9月）
職 員 数：42名（2024年9月）
U R L：<https://www.hikarinoko.group/>
事 業 内 容：保育サービス事業

力所ある「クロスポイント（人体のスイッチ）」と呼ばれるポイントに触りながら身体を動かしていくことで、身体感覚を養い、身体を正確に動かす能力を身につけることができます。

このように保育を軸として、相乗効果が期待できる事業を展開していきたいと考えております。

最後に

当社は幼児体育専門の保育園として、保護者の方々やお取引先様、地域の皆様に支えられて、ここまで発展してまいりました。

今後も教育の原点は幼児期にあると考え、次世代を担っていく子ども達の無限大の可能性を立証していく所存でありますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

特集

調査レポート

沖縄県内のマリンレジャー業界の
現状と課題一市場規模は134億円、
規制の強化が必要一りゅうぎん総合研究所
上席研究員
我謝 和紀

要 旨

- ・沖縄県において、近年、観光客のマリンレジャー中の水難事故件数の高止まりや事業者の増加、悪質業者による消費者トラブルなどが問題視されており、沖縄観光の健全な発展をはかる上で課題となっている。
- ・2022年度の沖縄への観光客のうち活動内容として「海水浴・マリンレジャー」をおこなったと回答した人の割合は、国内客では32.5%、外国客(空路)では14.0%となった。また、「ダイビング」と回答した人の割合は、国内客では7.8%、外国客(空路)では7.4%となった。さらに、各活動内容の割合を比較すると、国内客の「海水浴・マリンレジャー」の割合は「ショッピング」よりも高く、特に国内客においてその需要が高く、マリンレジャーが沖縄観光の重要なコンテンツであることがわかる。
- ・2022年度のマリンレジャー業界の市場規模を推計した結果、約134億円となることがわかった。マリンレジャーは例年安定した観光客需要があり、観光振興基本計画や港湾整備計画において沖縄のソフトパワーを活かした国際的な物流・交流拠点としての発展に向け、重要な産業であることがわかる。
- ・マリンレジャー事業の水上安全条例の事業届出件数は、その参入障壁の低さから年々増加しており、2024年5月時点で3,758件となった。そのう

- ち「安全対策優良海域レジャー提供業者(マル優事業者)」の指定件数は、2024年6月時点では109件と約3%に留まり、マル優制度の周知・普及が課題となっている。
- ・沖縄県における水難事故の発生件数および死者数は年々増加傾向にあり、2023年はいずれも過去最多となった。また、水難事故の種類はスノーケリングが最も多く、これにダイビングやカヤック、カヌーを加えたマリンレジャーの水難事故の割合は全体の約4割以上となった。水難事故防止に向け、マリンレジャー事故防止調査対策事業(沖縄県)や観光客への啓発活動、水難事故防止運動等がおこなわれている。
- ・マリンレジャー関連団体や事業者からのヒアリング調査、利用者からの苦情事例の確認の結果、「マリンレジャー事業の規制強化」や「悪質業者への指導強化」、「水難事故防止に向けた観光客や県民への啓発」等が課題として挙げた。
- ・上記の課題を踏まえ、マリンレジャー業界の健全化に向けた対応策として「マリンレジャー事業の届出制から許可制への移行」、「事業者団体のガバナンス体制の強化」、「水難事故防止に向けた行政や関連団体の継続的な取組み強化」、「マリンレジャー業界の発展に向けた行政支援や整備計画の検討」を提言する。

1.はじめに

沖縄県は日本屈指の観光地であり、その美しい海と温暖な気候を求め、毎年多くの観光客が訪れている。その中でもダイビングやスノーケリングといった、海を舞台としたマリネレジャーが人気を博しており、沖縄県の入域観光客数の増加に大きく貢献している。

しかし、近年、観光客のマリネレジャー中の水難事故件数の高止まりや事業者の増加、悪質業者による消費者トラブルなどが問題視されており、沖縄観光の健全な発展をはかる上で課題となっている。

りゅうぎん総合研究所は、知念覚那覇市長のマリネレジャー業界の発展に向けた取組みを強化したいという意向を受け、業界の現状について独自の調査を行った。本レポートにおいて、マリネレジャー業界の課題を整理し、課題解決に向けた提言をまとめた。

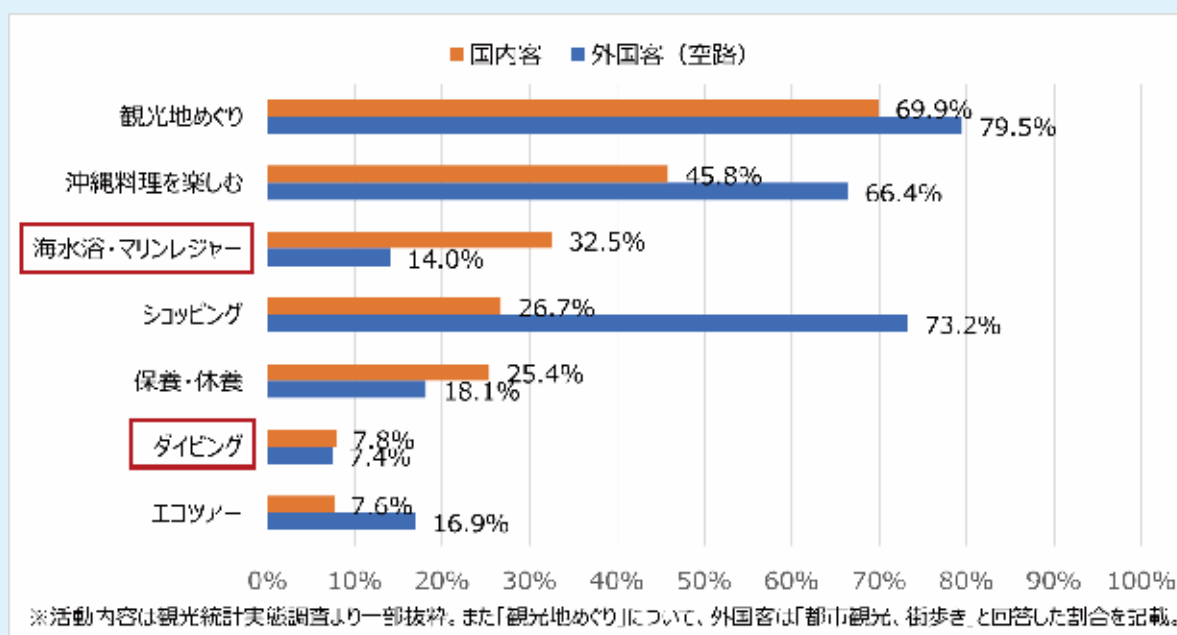
2.沖縄県内のマリネレジャー業界の位置づけ

(1)沖縄県におけるマリネレジャーの重要性

沖縄県「入域観光客統計概況」によると、2022年度の入域観光客数は約677万人となり、そのうちの約97%は国内客、3%は外国客となった。

また、2022年度の沖縄県「観光統計実態調査」および「外国人観光客実態調査」によると、観光客のうち活動内容として「海水浴・マリネレジャー」をおこなったと回答した人の割合は、国内客では32.5%、外国客（空路）では14.0%となった。また、「ダイビング」と回答した人の割合は、国内客では7.8%、外国客（空路）では7.4%となった。さらに、各活動内容の割合を比較すると、国内客の「海水浴・マリネレジャー」の割合は「ショッピング」よりも高くなっており、特に国内客においてその需要が高く、マリネレジャーが沖縄観光の重要なコンテンツであることがわかる（図表1）。

図表1 観光客の活動内容別の回答割合(2022年度)



出所：沖縄県「観光統計実態調査」および「外国人観光客実態調査」をもとにりゅうぎん総合研究所にて作成

(2)沖縄県内のマリネレジャー業界の市場規模

沖縄県の観光関連統計をもとに、マリネレジャーを利用した観光客数を推計し、2022年度のマリネレジャー業界の市場規模を試算した。

①マリネレジャーをおこなった観光客数の推計

沖縄県の入域観光客数は、2018年度に初の1,000万人を超え、その後コロナ禍では大きく

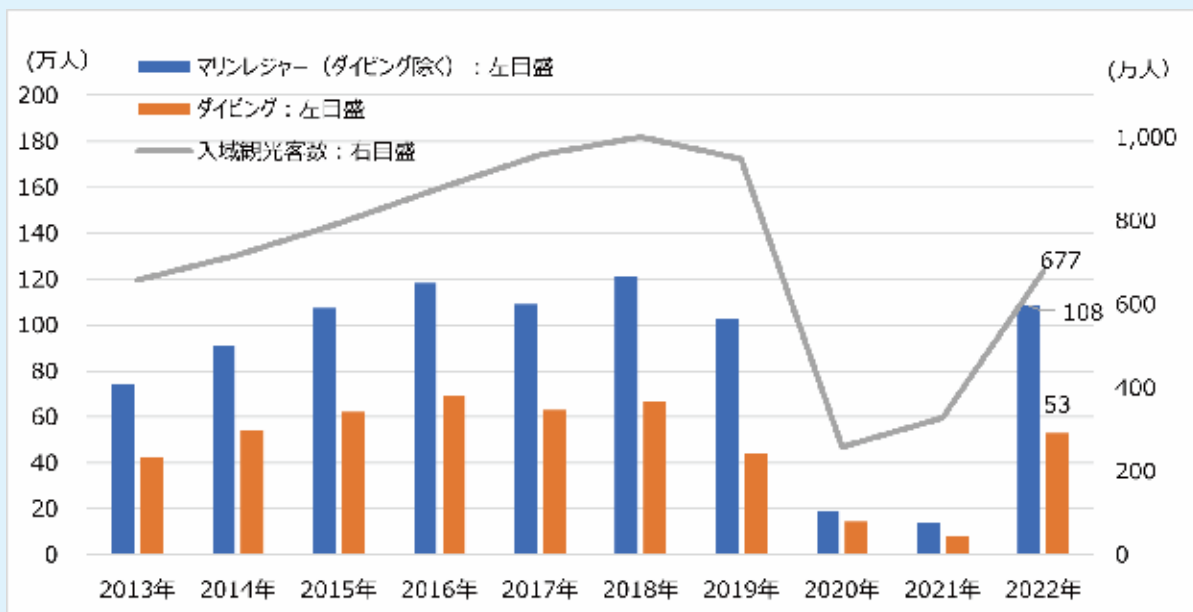
減少するも、コロナ感染症の5類移行などによる人流増加から、2022年度以降は回復傾向にある。

沖縄県の「観光統計実態調査」および「外国人観光客実態調査」をもとに推計したマリネレジャー（ダイビング除く）やダイビングをおこなった観光客数¹は、入域観光客数とほとんど同様の動きで推移しており、2022年度のマリ

ンレジャー(ダイビング除く)をおこなった推計観光客数は約108万人、ダイビングをおこ

なった推計観光客数は約53万人となった(図表2)。

図表2 入域観光客数およびマリンレジャーをおこなった推計観光客数の推移(年度)



出所：沖縄県「観光統計実態調査」および「外国人観光客実態調査」をもとにりゅうぎん総合研究所にて作成

②マリンレジャー業界の市場規模

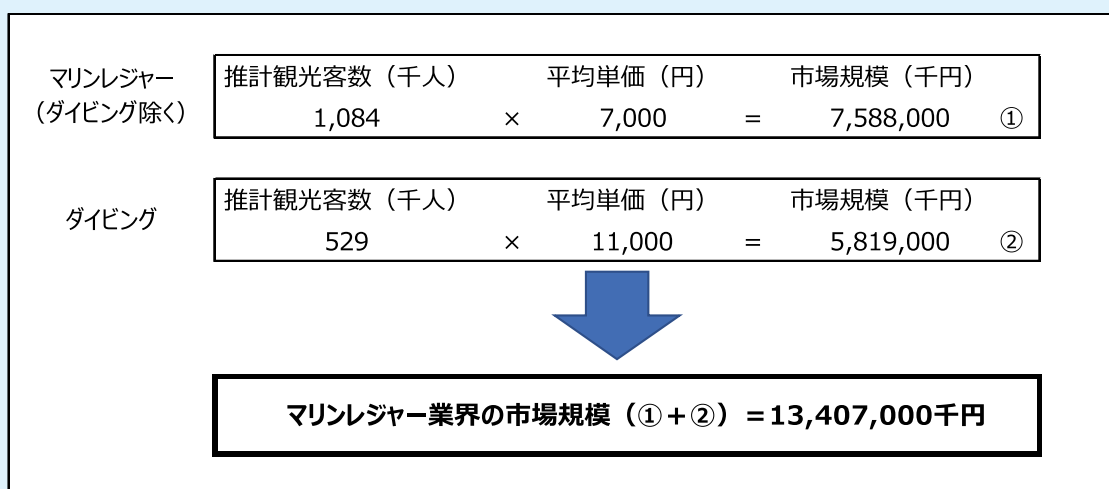
前述のマリンレジャーをおこなった推計観光客数にマリンレジャー市場の平均単価を乗じて、2022年度の沖縄県内のマリンレジャー業界の市場規模を試算した結果、約134億円とすることがわかった(図表3)。

なお、平均単価については、マリンレジャー

が盛んな5市町村(那覇市、恩納村、宮古島市、石垣市、竹富町)、30事業所の公表価格をもとに試算した。

また、ここでは観光客数から市場規模を試算しているが、沖縄県民の需要等を考慮すると、市場規模はさらに大きくなると考えられる。

図表3 沖縄県内のマリンレジャー業界の市場規模(2022年度)



出所：りゅうぎん総合研究所

(3) 沖縄県内のマリンレジャー業界の位置づけ
マリンレジャーについて、先述の観光客数や市場規模の推計の通り、例年安定した人気を誇

る観光コンテンツの一つである事がわかる。続いて沖縄県の観光振興基本計画や港湾整備計画についても見ていく。

①第6次沖縄県観光振興基本計画(2022年7月)

沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」(2022年5月)の分野別計画として「第6次沖縄県観光振興基本計画」(2022年7月)を定めており、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指す将来像とし、各種施策を展開し

ている。その基本施策の一つに「沖縄のソフトパワーを活かしたツーリズムの推進」を掲げており、海などの地域資源を活かし、環境保全とのバランスの取れたツーリズムの推進を図っている(図表4)。

図表4 沖縄のソフトパワーを活かしたツーリズムの推進(第6次沖縄県観光振興基本計画より)

(「自然を活用したツーリズムの推進」より一部抜粋)

環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限(エリア制限等)、届出制による利用者登録、事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。

出所：沖縄県「第6次沖縄県観光振興基本計画」

②那覇港長期構想(2022年4月)

那覇港管理組合は2022年4月に那覇港の港湾計画である「那覇港長期構想」を策定した。同構想は、那覇港を国際物流拠点とし、多様なクルーズの誘致や国内外との交流を生むウォーターフロント空間の形成などを掲げ、沖縄県全域の持続可能な発展の推進力となる「みなとづくり」を進めている。同構想では那覇港周辺の計画区域を10のゾーンに区分け、様々な機能の調和のとれた空間利用の実現を目指しており、クルーズ船や貨物船の受入場所のほか、マリナやマリンレジャー施設の配置も具体的に示している。

これらから見るに、マリンレジャー業界については具体的な振興策は掲げられてはいないものの、沖縄の魅力の一つである「海」を活用した事業であり、観光客からの安定した需要が見込まれ、沖縄のソフトパワーを活かした国際的な物流・交流拠点としての発展に向け、重要な産業であることがわかる。

しかしながらマリンレジャー業界は、事業者の大半が沖縄県外からの移住者であると言われており、またその利用客についても県外からの観光客が多いという側面から、その業界については沖縄県民にあまり認知されていないということが実態だと思われる。

以下では、沖縄県内のマリンレジャー関連法規制や事業者の現状からマリンレジャー業界の実態について確認していく。

3.沖縄県内のマリンレジャー関連法規制と事業者の現状

(1)水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(水上安全条例)

「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(以下、水上安全条例)」(1993年10月)は、海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う水難等の事故を防止し、遊泳者その他の海域等利用者の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的として制定された沖縄県の条例である。同条例では、対象となる業種を「海水浴場」、「プレジャーボート提供業(カヌー、カヤックなど)」、「マリナ」、「潜水業(ダイビング)」、「スノーケリング業」の5つに区分し、マリンレジャー事業を開業する際は業種ごとに公安委員会へ届出るよう義務付けている。その他にも水難事故防止や水難事故発生時における人命救助を図るための措置(ガイドの配置等)を定めている。

同条例は増加する水難事故の防止や悪質業者の排除などを目的とし、2021年3月に改正された。主な改正ポイントを図表5にまとめた。

図表5 水上安全条例改正(2021年3月)の主なポイント

1. 水難事故の防止に向けた県および海域等利用者、県民のそれぞれの責務を明記
2. 公安委員会への届出業種として新たに「スノーケリング業」を追加
3. 悪質業者等への措置 → 欠格事由の新設、名義貸しの禁止、行政処分の新設
4. 事業者における事故防止上の措置
→ ガイドダイバーやスノーケリングガイド、水難救助員等の知識及び能力の向上(努力義務)
5. ガイドダイバーが案内できる潜水者の人数の適正化(公安委員会規則) など

出所:「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」をもとにりゅうぎん総合研究所にて作成

(2)安全対策優良海域レジャー提供者(マル優事業者)

「安全対策優良海域レジャー提供者(以下、マル優事業者)」は、公安委員会が、安全対策基準が十分に満たされていると認めたマリトレジャー事業者に対して指定する、水上安全条例に定められた制度である。マル優事業者は、一定の資格を有する水難救助員やガイドダイ

バー等の人的要件、定められた安全設備などの条件を整備した事業者が公安委員会へ申請し、一般財団法人沖縄マリトレジャーセーフティービューロー(以下、OMSB)²の現地調査などを経て決定する。マル優事業者は所定の「マル優ステッカー」を店舗などに掲示でき、安全対策基準が十分に満たされていることを対外的にPRできる(図表6)。

図表6 マル優ステッカー



出所:一般財団法人沖縄マリトレジャーセーフティービューロー(OMSB)より提供

(3)水上安全条例の事業届出及びマル優事業者の指定件数

前述の水上安全条例の事業届出及びマル優事業者の指定件数について、年別、市町村別に整理し、その特徴について分析した。

①年別推移

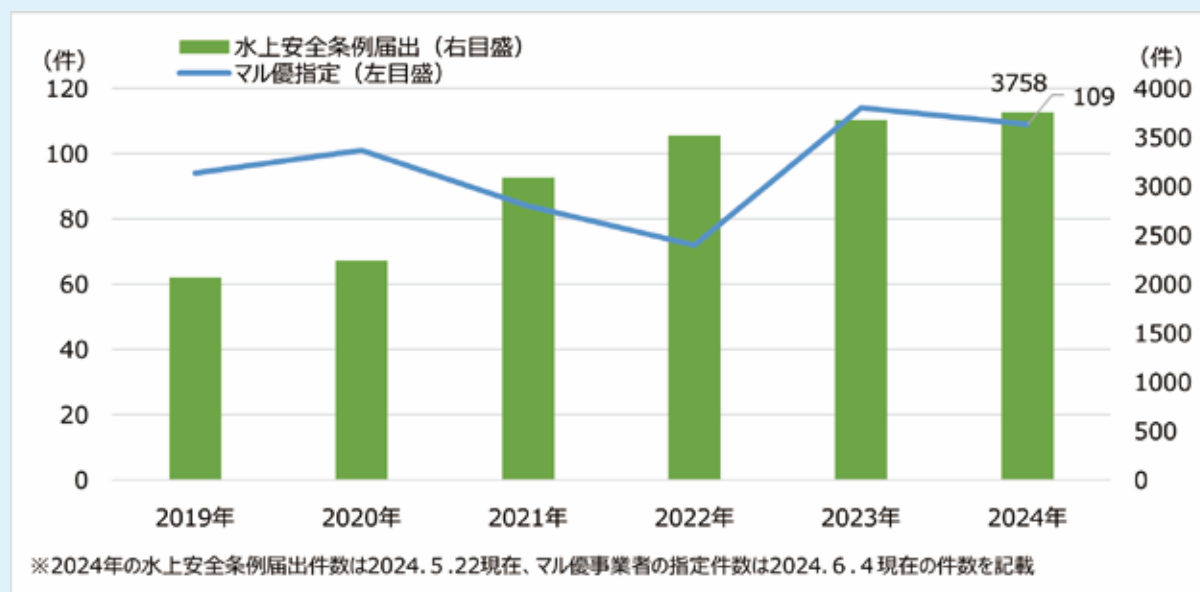
水上安全条例の事業届出件数は、年々増加して

おり、2024年5月時点で3,758件となった(図表7)。マリトレジャー事業の参入障壁が低い(届出制)ことから新規参入が多く、また、廃業する際の届出をしていないケースがあることが増加の要因として挙げられる。なお、一つの事業所が複数の業種で届出しているケースも多く、事業所の数は届出件数の約7割程度と推計される。

一方、マル優事業者の指定件数は、2020年からのコロナ禍にて減少するも、2022年以降は回復し、2024年6月時点では109件となった。マル優事業者の指定期間は最長1年であることから、コロナ禍においては、観光客の減少を背景に廃業や指定の更新ができない事業者

がみられたことが減少した要因と推測される。それ以降、マル優事業者の指定件数は回復するも、水上安全条例上の事業届出件数の約3%に留まっており、マル優制度の周知・普及が課題となっている。

図表7 水上安全条例の事業届出及びマル優事業者の指定件数の年別推移(暦年)



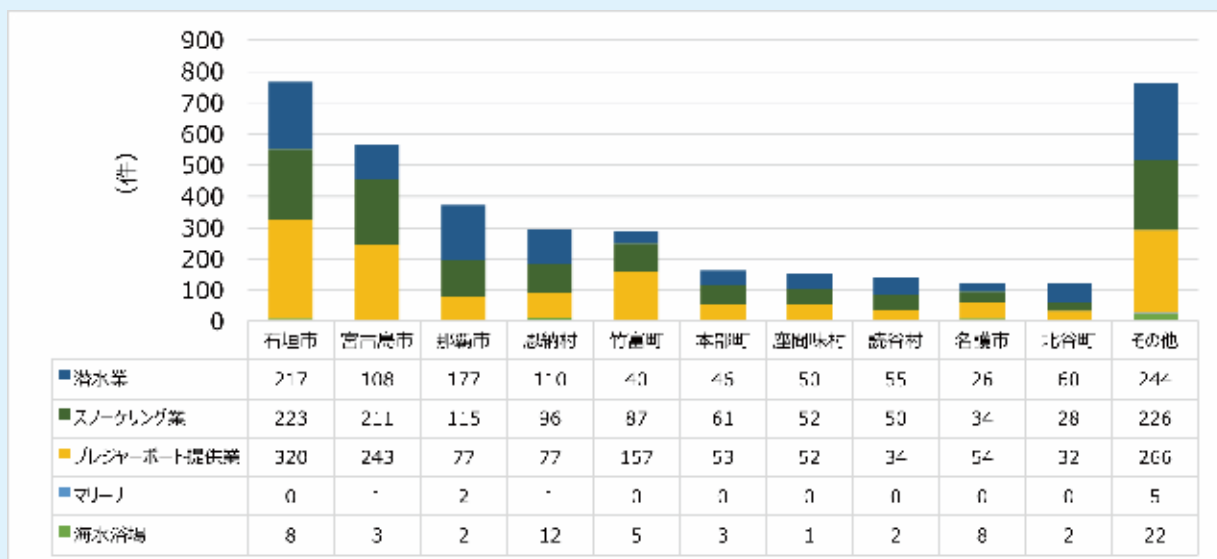
出所：沖縄県警察提供資料をもとにりゅうぎん総合研究所にて作成

②市町村別の件数

次に市町村別に件数を見ていく。水上安全条例の事業届出件数は石垣市が最も多く、次いで宮古島市、那覇市、恩納村、竹富町と続く(図表8)。これらの上位層で全体の6割以上を占めており、いずれもマリンレジャーが盛んな地域である。なお、上位層を業種別に見ると、石垣市、宮古島市、竹富町の離島地域では「プレジャーボート提供業」が最も多くなったが、那覇市や恩納村では「潜水業」が最も多く、地域ごとのレジャー内容の特性が見られた。

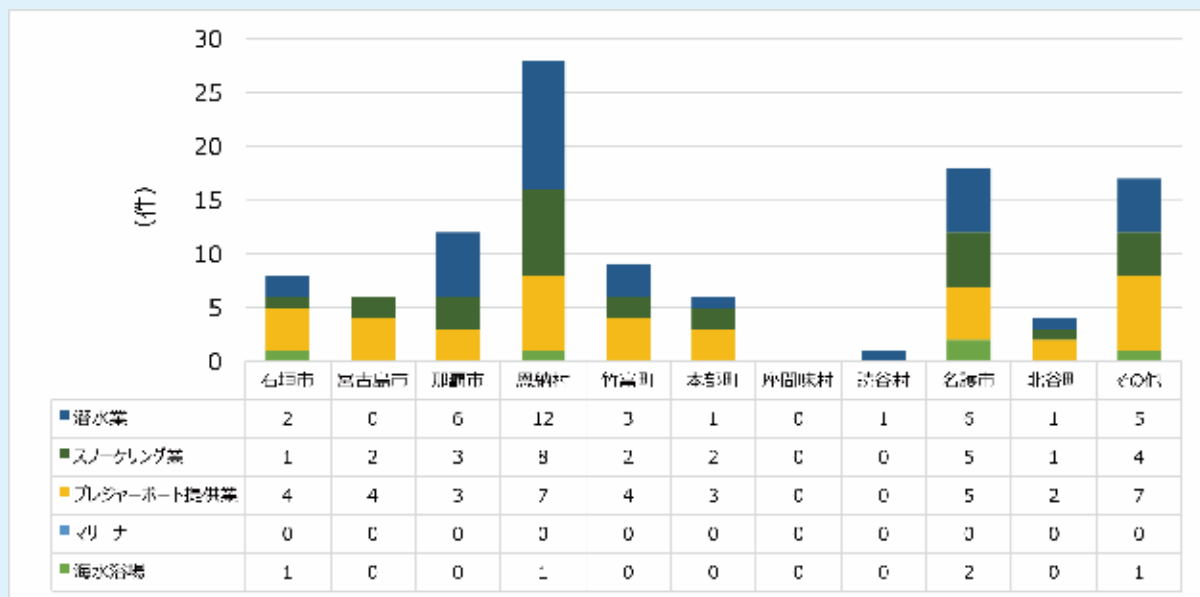
一方、マル優事業者の指定件数は恩納村が最も多くなった(図表9)。恩納村では民間の事業者団体である一般社団法人恩納村マリンレジャー協会が行政(恩納村)や観光協会等と連携し、事業者のマル優取得を積極的に推進していることがその要因の一つであると推測する。また、同法人はサンゴ礁などの海洋環境保全に向け「Green Fins(グリーンフィンズ)」³⁾認証の取得も推進しており、安全対策に加えSDGsの観点からもマリンレジャーの健全な発展に資する取組みをおこなっている。

図表8 市町村別の水上安全条例の事業届出件数(2024年5月22日現在、3,758件)



出所：沖縄県警察「届出事業所一覧」よりリゅうぎん総合研究所にて集計

図表9 市町村別のマル優事業者の指定件数(2024年6月4日現在、109件)



出所：沖縄県警察「安全対策優良海域レジャー提供業者一覧表」よりリゅうぎん総合研究所にて集計

4. 沖縄県内のマリンレジャーの実態調査

これまでの分析を踏まえ、マリンレジャー関連団体や事業者へのヒアリングをおこない、また利用者からの苦情事例をもとに沖縄県内のマリンレジャーの実態について調査した。

(1) マリンレジャー関連団体

マリンレジャーの実態につき、沖縄県警察（以下、県警）やOMSB等の関連団体へヒアリングし、図表10にまとめた。

図表10 マリンレジャーに関する関連団体からの主なヒアリング内容

- ・ 水難事故の死者数が増加しており、その8割はライフジャケットの未着用によるものである。
- ・ 一人で営業している事業者も多く存在し、沖合ダイビング等の際に船を無人状態にし、船舶の操縦に関する法令に抵触しているケースがある。
- ・ 水上安全条例の届出事業者に対して、廃業する際は届出るよう求めるも、届出をしていないケースがある。

出所：リゅうぎん総合研究所

(2) マリンレジャー事業者

次に、マリンレジャーが盛んな地域である恩

納村、那覇市、宮古島市、石垣市の事業者へヒアリングし、図表11にまとめた。

図表11 マリンレジャーに関する事業者からの主なヒアリング内容

- ・ 無届業者や反社会的組織・半グレ等の悪質業者が存在し、消費者トラブルが増えている。
- ・ 届出業者であっても、たばこを吸いながらの応対や悪天候でも出航するなど、モラルや安全性に対する意識、サービスの質が低い業者も存在する。
- ・ 消費者の事業者を選ぶ基準が価格によるところが大きく、コスト削減のために、無資格や無保険、無店舗状態等、安全対策を十分に行わない業者が存在する。
- ・ 業者は死亡事故が発生しても、事故を起こした当事者の責任となるため、死亡事故翌日から通常営業が可能。
※水上安全条例上は死亡事故が起きた対象業種での営業はできないが、他業種での営業は可能。
- ・ 行政においては定期的な人事異動により業界の専門知識を持った人材が育ちにくい。
- ・ マリーナでは、使われていない船が放置されていたり、近くにトイレが無い場所もあり、整備が不十分。
- ・ 利用者にライフジャケット等を着用させずに案内する業者もいる。同じビーチでも価格優先で安全性に対する意識の低い利用者はそのような業者に流れるケースもある。同業者として注意するも改善が進まない。
- ・ 水上安全条例において、事業が届出制であるため業界の参入障壁が低く、届出業者の管理体制が不十分。また、悪質業者への罰則や取締りが弱く感じる。
- ・ マル優は利用者への周知が進んでいないため、安全対策を十分に行うも、取得することのメリットを感じない事業者も多数おり、普及が進まない一つの要因となっている。

出所：りゅうぎん総合研究所

(3) マリンレジャーに関する利用者からの苦情事例

最後にマリンレジャー関連団体に届いたマリンレジャー利用者からの苦情事例について図表12にまとめた。内容としては事業者の対応の悪さのほか、無資格での営業など条例違

反を疑われる事例等が報告されている。一般的に苦情を申し出る利用者は、申出事由のある利用者の一部であると言われていることから、事業者はこれらの苦情を真摯に受け止めるべきである。

図表12 マリンレジャーに関する利用者からの苦情事例

- ・ 無資格と思われるガイドがおり、条例違反ではないか。
- ・ 無資格で営業しているショップがある。
- ・ 悪天候時に関わらず、ガイドの判断が遅く、ツアー中に危険を感じた。
- ・ ツアー途中で体調不良になっても、ツアーがそのまま継続され、事業者の対応が悪かった。

出所：マリンレジャー関連団体からの情報をもとに、りゅうぎん総合研究所にて作成

5. 沖縄県における水難事故の現状**(1) 沖縄県における水難事故発生状況**

沖縄県における水難事故の発生件数および死者数は年々増加傾向にあり、2023年(暦年)の事故発生件数は116件、死者数は59人に上り、いずれも過去最多となった(図表13)。なお

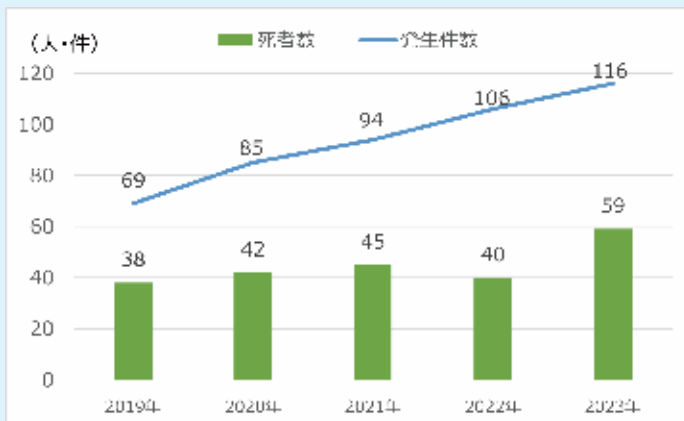
死者数は同年の沖縄県の交通事故による死者数(38人)よりも多くなっている。

2023年の水難事故の種類は「スノーケリング」(22.4%)が最も多く、次に「魚とり」(21.6%)、「ダイビング」(12.9%)と続いた(図表14)。なお、「その他」にはカヤック、カヌー等

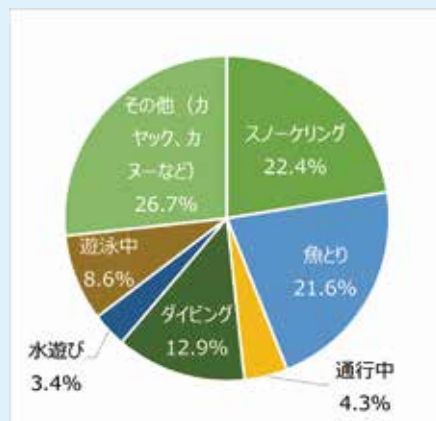
が含まれており、スノーケリング、ダイビングにカヤック、カヌーを加えたマリンスポーツの水難事故の割合は全体の約4割以上となった。

また、同年の水難事故の約7割は監視員や防護ネットのない自然海岸での発生であった。

図表13 水難事故発生件数および死亡者数の推移



図表14 2023年水難事故種別内訳



出所：沖縄県警察本部提供資料をもとにりゅうぎん総合研究所にて作成

(2)水難事故防止に向けた取組み

前述のマリンスポーツによる水難事故の増加を受け、沖縄県や海上保安庁、沖縄県警察、マリンスポーツ関連の民間団体等が水難事故防止に向けた取組みを強化している。以下、その一部を紹介する。

①マリンスポーツ事故防止調査対策事業(沖縄県)

沖縄県は、水難事故防止に向けた取組みとして2022年度より「マリンスポーツ事故防止調査対策事業」をおこなっている。主な事業内容は安全な海に関する観光客やマリンスポーツ事業者への情報発信であり、マリンスポーツ関連団体と連携し、情報ポータルサイト

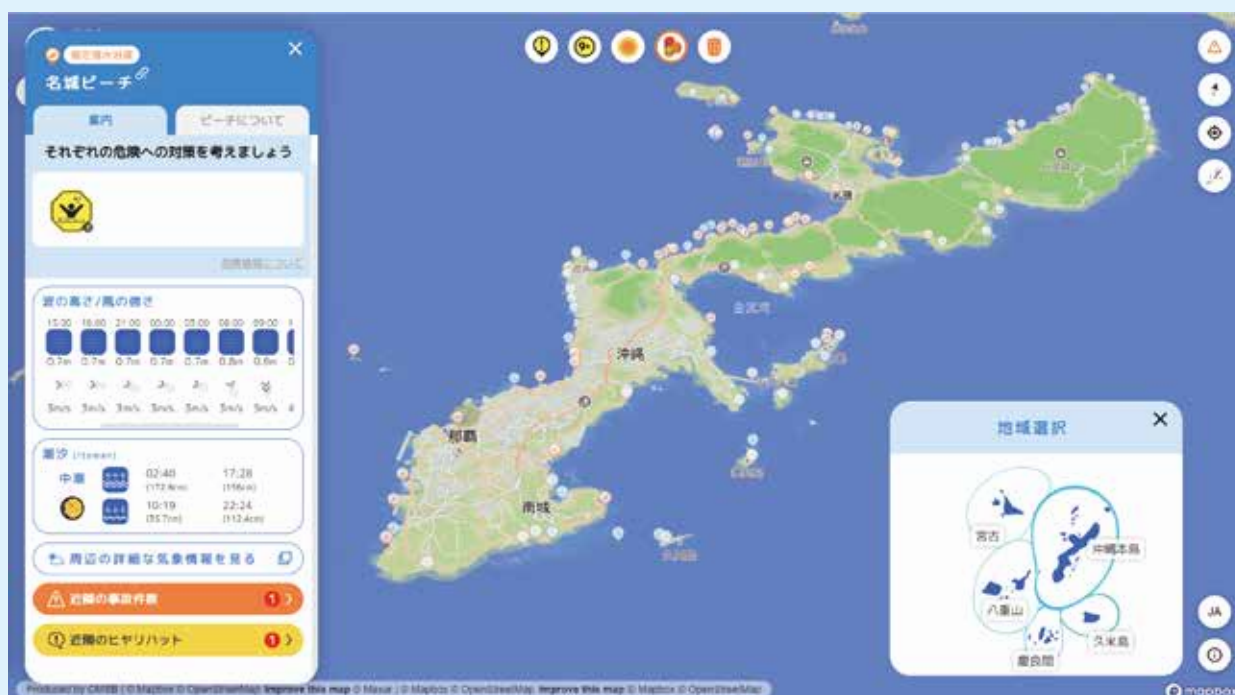
「Okinawa Marine Safety(オキナワマリンセーフティ)」を開設した(図表15)。同サイトでは、ライフジャケット着用の推進、安全なマリンスポーツ事業者の選び方等の情報のほか、ビーチや海岸の概要及び事故発生状況を確認できるハザードマップを提供している(図表16)。これはLINEとの連携が可能であり、利用者の利便性も考慮されている。また、2024年度事業として「おきなわ海の事故ゼロキャンペーン」と題した、海の安全に関するクイズやアンケートに答えると抽選で沖縄特産品が当たるキャンペーンをおこなっており、水難事故防止に向けた観光客の理解促進を図っている(図表17)。

図表15 海の情報ポータルサイト「Okinawa Marine Safety(オキナワマリンセーフティ)」



出所：WEB「Okinawa Marine Safety」

図表16 ビーチや海岸の概要及び事故発生状況を確認できるハザードマップ



出所：WEB「Okinawa Marine Safety Map」

図表17 おきなわ海の事故ゼロキャンペーン広告

沖縄県公式 おきなわ海の事故ゼロキャンペーン!

クイズに答えて
沖縄の海を安全に楽しもう
100名様に沖縄特産品をプレゼント!

portal.marinesafety.okinawa

沖縄県
 文化観光スポーツ部観光振興課

Okinawa Marine Safety

令和6年度マリンレジャー事故防止調査対策事業(沖縄県)

出所：沖縄県「おきなわ海の事故ゼロキャンペーン」広告チラシより

②観光客への啓発活動(海上保安庁、沖縄観光コンベンションビューロー)

海上保安庁や一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は県警等の関係団体と連携し、水難事故防止に向けた観光客への啓発活動をおこなっている。2024年のゴールデンウィーク前や夏休み前には、那覇空港に

て、到着した観光客らに体調管理やマリンレジャーの際のライフジャケットの着用などの水難事故の注意を促すパンフレットや、周りに異常を知らせるホイッスル、防水タイプのスマホケース等を配布し、水難事故防止に向けた呼びかけをおこなった(図表18、19)。

図表18 観光客へ啓発活動の様子(那覇空港)



出所：2024年4月27日付沖縄タイムス記事

図表19 配布啓発グッズの一部



出所：筆者撮影

③水難事故防止運動(沖縄県警察)

県警は、マリンレジャーのシーズンとなる7月から10月までを「水難事故防止運動期間」と定め、関係機関と協力して、水難事故防止に向けた注意喚起や啓発活動を展開している(図表20)。運動期間の初日となる2024年7月1日

には、OMSBや海上保安庁等と連携し「水難事故防止出発式」を豊見城市のビーチにて開催した。同式典では県警や海上保安庁、ライフセイバーら約110人が参加し、式典のほか実践形式の水難救助訓練を実施した(図表21)。

図表20 水難事故防止強化ポスター



出所：沖縄県警察

図表21 水難事故防止出発式の様子



出所：筆者撮影

④通信端末「SEAKER」の普及(マリンレジャー振興協会)

一般社団法人マリンレジャー振興協会(AMP)は沖縄のマリンレジャー振興を目的とした第三者で構成する民間組織であり、マリンレジャーの安全性の向上や業界の健全な発展に向けた提言等をおこなっている。同協会は総務省の地域デジタル基盤活用推進事業に採択

され、ソニー株式会社の通信技術を活用した沖縄全域の広域受信網を構築し、水上の位置情報が常に確認できる通信端末「SEAKER(シーカー)」をマリンレジャー事業者向けにリースする取り組みを進めている(図表22)。「SEAKER」は広域受信網を通じて長時間にわたり位置情報を発信することができ、漂流や海難事故が発生した際に迅速な救助が期待できる。

図表22 SEAKER(シーカー)



出所：2024年8月7日付沖縄タイムス記事

6. マリンレジャー業界の安全上の課題および提言

(1) マリンレジャー業界の安全上の課題

マリンレジャーの実態調査を踏まえ、マリンレジャー業界の安全上の課題について行政、事業者、利用者の3つの視点から整理した(図表23)。

①行政

事業者からの声で共通して多かったものが、行政によるマリンレジャー事業の規制強化であった。前述のとおり、マリンレジャー事業は水上安全条例上の「届出制」となっているため、その参入障壁が低く、事業者が乱立している状態にある。中にはモラルや安全性に対する意識、サービスの質が低い事業者や、無届業者や反社会的組織・半グレ等の悪質業者もいるとの声があり、指導の強化を望む声も多かった。また、届出事業者についても変更や廃業の届出がなされていないケースもあり、行政による届出の周知強化も課題として挙げられる。

さらに自然海岸を中心にマリンレジャーによる水難事故が増加していることから、水難事故防止に向けた観光客や県民への啓発や、マル優制度の機動的な運営や普及も課題である。

加えて、観光客の誘致や物流拠点としてマリーナ等の整備も求められる。

②事業者

事業者においては、マリンレジャーにかかる十分な安全対策の実施や、資格を持ったガイドダイバー、インストラクター等の配置や育成が必須である。そして、これらにかかる経費を必要コストと認識し、販売価格への適切な転嫁が必要であるが、一部の事業者においてはそのような対応がなされていない。利用者からは、マリンレジャー中に危険を感じたことや、対応が悪いなどの声もあり、サービスの質の向上も課題となっている。

③利用者

利用者においては、安全対策やサービスの質の向上にはコストがかかることを理解し、価格選好によらない事業者選びが求められる。また海の危険性を認識し、ライフジャケット着用等の安全対策を徹底し、天候や自身の体調も十分に考慮した上でレジャーに臨むことが必要であり、また、自然海岸での事故が増加していることから、監視員のいる海水浴場の積極的な利用が求められる。

図表23 マリンレジャー業界の安全上の課題

行政	・マリンレジャー事業の規制強化 ・悪質業者への指導強化 ・届出業者の変更・廃業届出の周知強化 ・水難事故防止に向けた観光客や県民への啓発 ・マル優制度の機動的な運営や普及 ・マリーナ等の整備
事業者	・十分な安全対策の実施 ・有資格者のガイドダイバー、インストラクター等の配置・育成 ・上記にかかる必要コストの適正な価格転嫁 ・サービスの質の向上
利用者	・価格選好によらない事業者選び ・海の危険性を認識し、ライフジャケット着用等の安全対策の徹底 ・天候や自身の体調を十分に考慮した上でのレジャー参加 ・監視員のいる海水浴場の利用

出所：りゅうぎん総合研究所

(2) マリンレジャー業界の健全化に向けた対応策(提言)

健全化に向けた対応策を次の通り提言したい(図表24)。

(1)の課題を踏まえ、マリンレジャー業界の

図表24 マリンレジャー業界の健全化に向けた対応策

1. マリンレジャー事業の届出制から許可制への移行 ・ 2～3年の移行期間を定め、統一の安全対策基準による許可制度の導入
2. 事業者団体によるガバナンス体制の強化 ・ 各地域の事業者団体を統括する中核団体の設立 ・ 悪質業者の通報体制の構築 ・ 苦情事例等の共有や事業者間の相互扶助によるサービスの質の向上 ・ 安全性の高い事業者のPR強化 ・ ガイドダイバー、インストラクター等の継続的な研修や訓練活動
3. 水難事故防止に向けた行政や関連団体の取組強化 ・ 海の状況や水難事故、安全なマリンレジャーに関する継続的な情報発信 ・ ホテル、観光関連事業者への周知活動 ・ 悪質業者に関する積極的な情報収集や立ち入り調査等による継続的な取締まり ・ 上記の取組みを円滑に進めるための行政や関連団体(OMSB等)の体制強化
4. マリンレジャー業界の発展に向けた行政支援や整備計画の検討 ・ マリンレジャーが観光における重要コンテンツであることを明示し、事業者への支援策の検討 ・ 観光客の誘致や物流拠点としての魅力向上に向けたマリーナ等の整備計画の検討

出所：りゅうぎん総合研究所

①マリンレジャー事業の届出制から許可制への移行

マリンレジャー事業は水上安全条例の届出制となっていることから、参入障壁が低く、安全性やモラルの低い事業者が存在し、業界の健全化に向けた足かせとなっている。この届出制を統一の安全対策基準を設けた「許可制」へと移行することで、参入障壁を高くし、悪質業者の排除を図る。

具体的な行動目標として、既存の届出事業者に対しては2～3年ほどの移行期間を定め、移行手続きを促す。また、その期間中は既存のマル優制度の機動的な運営や普及活動を行い、最終的には許可制の統一した安全対策基準として、同制度と同等の基準を採用することが望ましい。

なお、マリンレジャー事業そのものを規制する法律が存在しないため、許可制については沖縄県の条例にて定める⁴(水上安全条例の改正を含む)ことが妥当と考える。

②事業者団体のガバナンス体制の強化

沖縄県内にはマリンレジャーが盛んな地域を中心に、市町村単位のマリンレジャー協会やダイビング協会といった民間の事業者団体が存在する。これらの組織は、各地で事業者への安全講習の実施や、行政等と連携し環境保全や観光促進といった取り組みをおこなっている。

マリンレジャー事業の健全な発展に向け、行政による規制強化に加えこれらの事業者団体によるガバナンス体制の強化が欠かせない。現在はこれらの事業者団体が各地域に乱立している状態にあるため、それらを統括する中核団体を設立し、県全体としてのガバナンス体制の強化が必要であると考える。そして事業者間の連携強化に努め、行政への提言などを積極的におこない、県全体で業界の発展に向けて取り組む姿勢が必要である。

また、各事業者団体においても、悪質業者を発見した場合に直ちに通報ができる体制の構築や、利用者の苦情事例等の事業者間で共有、事業者間の相互扶助によるサービスの質の向上を図るといった取り組みが求められる。

相互扶助の例として、一人体制の事業者は沖合でのダイビング等の際に、船を無人状態にし、船舶の操縦に関する法令に抵触するようなケースがあるため、複数業者の乗り合いによる協力体制の構築等が考えられる。

また、団体が率先して安全性の高い事業者をPRし、利用者の事業者判断基準を価格だけで

はなく、安全面での比較に目を向けさせ、利用者へ安全対策への理解を促すことで事業者は価格転嫁にも取り組みやすくなるであろう。

さらに、ガイドダイバーやインストラクター等の研修・訓練などを通して継続的な安全性確保の取り組みが求められる。

③水難事故防止に向けた行政や関連団体の継続的な取り組み強化

水難事故防止に向け、行政やOMSB等の関連団体による観光客や県民への海の状況や水難事故、安全なマリンレジャーに関する継続的な情報発信等の啓発活動が重要である。例えば前述の海の安全に関する情報ポータルサイトの普及や最新情報のアップデート等の継続的な取り組みや、自然海岸における水難事故が多いことから、監視員のいる海水浴場の利用を促すような取り組み等である。

また、これらは観光客に対してのみならず、ホテルや観光事業者にも周知し、観光産業全体として安全意識の普及や情報発信に取組む必要がある。

悪質業者に対しても、積極的な情報収集や立ち入り調査等による継続的な取締まりが必要である。また、これらの取り組みを円滑に進めるためにも行政やOMSB等の関連団体の体制強化が欠かせない。

④マリンレジャー業界の発展に向けた行政支援や整備計画の検討

マリンレジャーは例年観光客からの安定した需要があり、観光振興基本計画や港湾整備計画からも沖縄の国際的な物流・交流拠点としての発展に向け、重要な産業であることがわかる。しかしながら、マリンレジャー業界に対する具体的な振興策は掲げられていないのが現状である。マリンレジャーが観光産業における重要なコンテンツであることを明示し、業界の発展に向けた行政支援の積極的な検討が必要である。さらに、観光客の誘致や物流拠点としての魅力向上に向けたマリーナ等の整備計画の検討も必要であると考える。

7.最後に

ここまで、沖縄県内のマリンレジャーの業界の現状について定量分析やヒアリング調査を通してその課題についてまとめた。調査を通して、マリンレジャーは沖縄の魅力の一つである「海」を舞台にした事業であるものの、その業界については沖縄県民にもあまり認知がされて

いないという事を感じた。これは沖縄県民にとって海が身近であるが故に、その魅力について考える機会が無く、これまで目が向けられることが少なかったのではないだろうか。

沖縄の海は世界有数の透明度を誇り、雄大なサンゴ礁の価値は世界からも注目されている。

本レポートを通して、沖縄の貴重な地域資源である「海」や、そこを舞台としたマリンレジャー業界への関心が高まれば幸いである。本レポートがマリンレジャー業界や、引いては沖縄観光の振興のための問題提起となることを期待したい。(以上)

-
1. 観光客の活動内容のうち「海水浴・マリンレジャー」、「ダイビング」と回答した割合をもとに推計。なお、マリンレジャー(ダイビング除く)をおこなった推計観光客数は、県内主要リゾートホテルへのヒアリングにより、海水浴利用者:マリンレジャー利用者=1:1とし、その割合を試算した。
 2. 海域レジャーに伴う事故を防止するため、海域レジャー環境の整備や海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識啓蒙活動等を行う財団法人。海域レジャーに関する安全対策のための情報提供や沖縄県公安委員会などの委託を受けて、「水上安全条例」に基づく 水難救助員やガイドダイバーに対する講習及び海域調査等をおこなう。
 3. 国連環境計画(UNEP)とイギリスのReef World財団による世界的なサンゴ礁保全の取組み。環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドラインの作成と、それを遵守しているダイビングショップの評価・認定をおこなっている。日本の地方自治体では恩納村が初めて導入した。
 4. 国の法律が規定していない事項についての条例決定権については、過去の判例から「全国的に一律に同一内容の規制を施す趣旨でなく、それぞれの普通地方公共団体において、その地方の実情に応じて、別段の規制を施すことを容認する趣旨」であると解される場合、当該条例は法律に反しないと考えられる。マリンレジャー業界や水難事故の現状からみても、許可制への移行は上記の趣旨に該当すると考えられ、沖縄県の条例によりそれを定めることは問題ないと考えられる。

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.155



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ出向中

インフルエンサー マーケティング

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司(SOKUWA)へ出向しております金城俊です。先日、台北では旅行展が開催されました。旅行代理店や航空会社、ホテル等が出展し、来場者はその場で航空券やホテルの予約、購入までできるため人気のイベントとなっています。旅行展にはインバウンド集客や商品PRのため、沖縄からも観光施設や事業者が参加していましたが、その中でも特に印象的だったのがSNSによる訴求効果です。

観光施設のブースでは、来場者が同ブースについてSNSで投稿すると、県内で販売されている商品や割引券がもらえるイベントを実施しました。出展企業にとってはSNSを通して自社のPRができ、来場者にとっても無料で商品や割引券がもらえるため双方にメリットがあります。ブースにはSNSを見て来場した方も多く見受けられ、大変盛況でした。

台湾ではSNSの中でFacebookの利用者が一番多く、今回のイベントでも老若男女問わず利用している方が多い印象を受けました。今回はそんなSNSを活用した広告、インフルエンサーマーケティングについてご紹介いたします。

1. インフルエンサーマーケティング

インフルエンサーとは主に、SNSやブログなどで動画や写真、文章などの投稿によって情

報を発信し、多くの人に影響を与える人と言われています。

台湾でもインフルエンサーを活用した商品の紹介、PRが盛んになっています。古くからテレビショッピングを利用していた商品購入がありましたが、テレビショッピングではメーカー(販売者)からの一方的な売り込みだけになり、期待にそぐわない商品を購入してしまうケースがありました。そんな中、商品についてインフルエンサーを通して消費者にアピールできるインフルエンサーマーケティングが浸透していきました。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、非接触でありながら、インフルエンサーを通して商品を理解できることが台湾の若い主婦層を中心に高い支持を受けています。

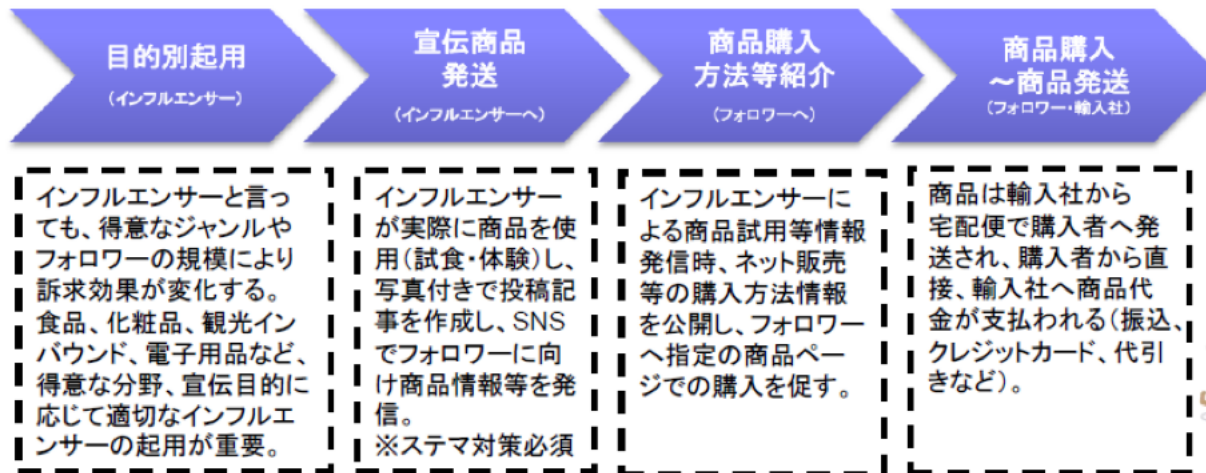
台湾には有力なブロガーやインフルエンサーが15,000人規模で活躍しており、利用率が80%を超えるFacebookをはじめ、InstagramやYouTube、ブログなどのSNSを通じて情報発信がなされています。インフルエンサーと言っても、得意なジャンルやフォロワーの規模により訴求効果が変化するため、目的に合わせたインフルエンサーの起用が重要となります。

インフルエンサーを活用することは、事業者にとって商品情報やサービスが口コミにより拡散されることで、企業の宣伝らしさが薄まり、閲覧者からも受け入れやすくなります。また、一般の店舗では買えないような商品を期間限定でネット販売を行うことで、特別感が生まれ、更なる宣伝効果が期待できます。

消費者にとっても、投稿内容から実際の使用感や新商品の情報を把握することができます。

商品に対する質問がある場合は直接インフルエンサーのファンページにて質問を投稿することにより、インフルエンサーやメーカーからの回

答を得ることができるため、より一層の安心感があります。



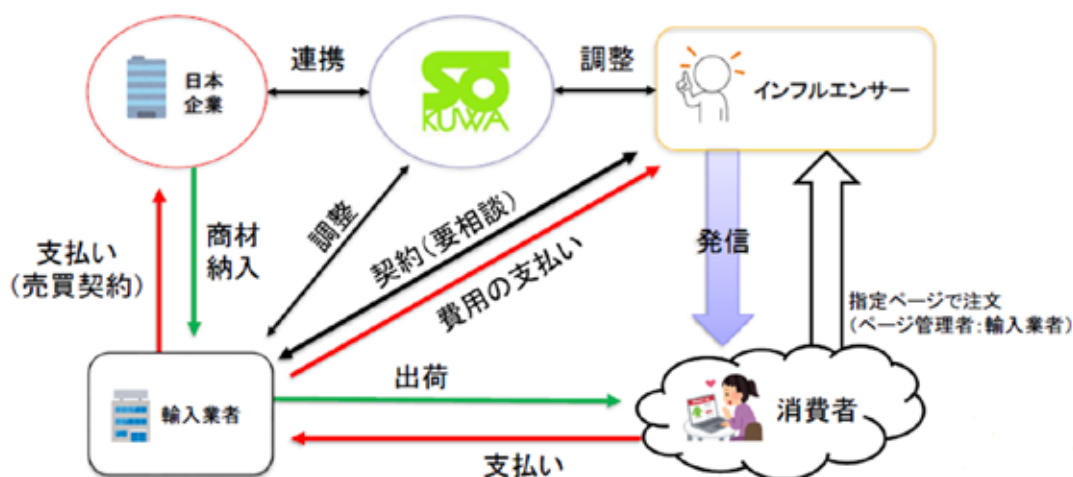
インフルエンサー活用の流れ (出所) 則和企業管理顧問有限公司 (SOKUWA)

実際に、台湾インフルエンサーが日本の調味料を利用した料理を定期的に紹介する投稿が流行し、主婦の間で日本の調味料が人気となった事例もあります。また、ホテルや観光施設をインフルエンサーに体験させ、情報発信させることでインバウンド増加を目指す日本企業も増えています。

近年はインフルエンサーが自身の専門的なスキルと発信力を組み合わせ、オンラインサロンやオリジナル商品を販売することがトレンドになっているようです。また、台湾では通常よりも安く商

品が購入できる利点から、一般的に利用されている共同購入(友人、同僚、家族などが一緒にまとめて購入)とインフルエンサーを掛け合わせ直接フォロワーに向け商品を訴求していくモデルもできてきているようです。

世界的にインフルエンサーマーケティング市場は拡大傾向ですが、台湾ならではのインフルエンサーを活用したPR活動は効果的な宣伝方法の一つとして、今後も需要拡大が予想されます。



則和企業管理顧問有限公司 (SOKUWA) におけるインフルエンサー活用スキーム (例)

(出所) 則和企業管理顧問有限公司 (SOKUWA)



旅行博覧会（筆者撮影）

SNS 効果にて多くの来場者が DMM かりゆし水族館（豊見城市）のブースに集まっている様子

2. 最後に

最近沖縄県内でもインバウンド需要の回復もあり、観光施設や行政機関等、プロモーション強化を目指すお客様からの相談も増えてきております。訪日観光客は増えておりますが、その中で自分たちのお店に足を運んでもらうための施策が重要で、「旅前」である台湾で PR・宣伝活動を行うことが有効な手段の一つとなります。ある日本の行政機関では、地元の魅力を PR するために台湾のインフルエンサーを活用しモニタリングツアーを実施しているところもあります。

今年の 12 月には沖縄・台中間の航空便も運航される予定で、ますます沖縄を訪れる台湾人が増えることが期待されます。ぜひこの機会にインバウンドに対する PR・広告活動を含めた台湾展開を検討されてみてはいかがでしょうか。

当行では台湾展開に関するお客様のサポートを行っておりますので、ぜひお気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城宛にご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

（※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先）

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

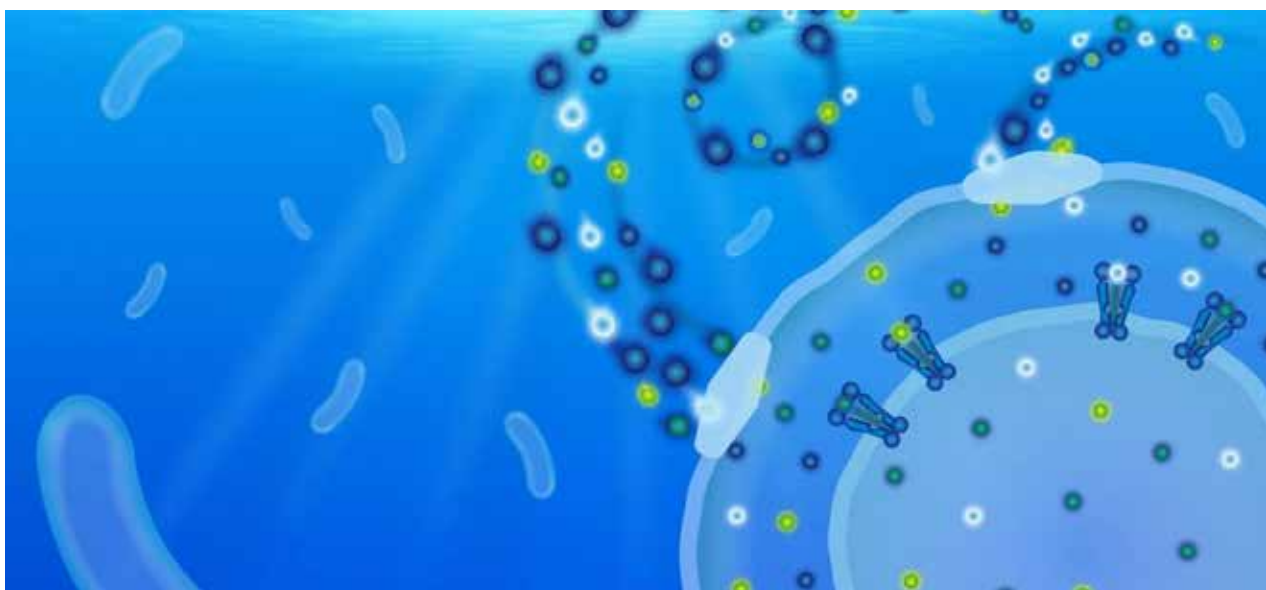
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 海洋に最も多く存在する細菌が地球規模の栄養素の循環に与える影響が明らかに

科学誌 Nature に掲載された新たな論文で、細菌のタンパク質がどのようにして地球規模の炭素、硫黄、その他の栄養素の循環に貢献しているかが明らかになりました。



海面から水深200メートルまでの海洋生物をすべて採取したと仮定します。すると、その全生物量の5分の1を占めているのが、肉眼では見ることでできないほど小さなSAR11という細菌です。この細菌はPelagibacteralesとして知られ、栄養分の乏しい海洋環境でも繁栄できるように進化し、地球規模の栄養素循環において重要な役割を果たしています。それほど重要な細菌であるにもかかわらず、地球の生態系に与える影響のメカニズムについてはこれまでよく分かっていませんでした。

しかし、この度、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究チームが科学雑誌『Nature』で発表した論文で、この細菌の重要な側面を明らかにしました。「SAR11が炭素や硫黄の交換など、重要な栄養素の循環において主要な役割を果たしていることは分かっていたましたが、その全容までは分かっていませんでした。しかし今回、バクテリアの輸送タンパク質を包括的にマッピングしたことで、SAR11がこれらの循環にどのように組み込まれているのか、より明確なイメージを持つことができるようになりました」と、論文の

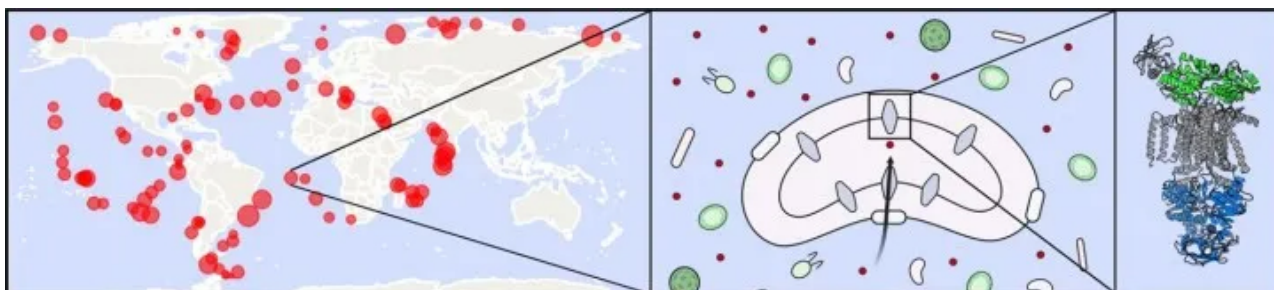
筆頭著者であるベンジャミン・クリフトン博士は説明します。同論文責任著者のパオラ・ラウリーノ准教授は、この画期的な発見を可能にしたメタゲノムデータの提供に、Tara Oceansプロジェクトなどの世界的な海水サンプリングプロジェクトが大いに貢献したと話します。「これらのデータセットにより、ゲノムデータとタンパク質の機能を関連付けることができました」

タンパク質のパズルを組み立てる

輸送タンパク質は、細菌の細胞内外へ栄養

素が移動するのに不可欠であり、細菌が環境と相互作用する方法を形作っています。これは、栄養素の取り込みが地球規模の栄養素循環に大きな影響を与えるSAR11細菌にとって、特に重要です。しかし、海洋に大量に存在するにもかかわらず、これらの細菌が増殖するには特殊な条件が必要なため、これまで研究を困難にしてきました。この問題を克服するために、研究チームは、大腸菌を遺伝子操作してSAR11輸送タンパク質を発現させ、研究室でタンパク質を研究できるようにしました。

SAR11メタゲノム(SAR11の全種に共通する遺伝物質)にわたってこれらの遺伝子を分析するには、広範囲にわたるデータが必要ですが、これは広範なゲノムデータベースによって可能になりました。この中で、硫黄循環と気候の調整に不可欠な化合物であるDMSPと相互作用するタンパク質など、海洋の重要なプロセスに関連する遺伝子を特定しました。また、DMSP、アミノ酸、グルコース、タウリンなどを輸送する、環境中で重要な役割を果たす13種類の輸送タンパク質を発見しました。



SAR11細菌の輸送タンパク質の一例と、世界各地の海洋サンプルにおける分布を示した図。非常に豊富に存在しているため、これらの輸送タンパク質は海洋全体に広く分布しており、海洋における有機物の吸収において地球規模で影響を与えている。画像提供：クリフトン他

世界的な栄養素循環のロジスティクス

「実験室での実験を通して、栄養素が少ない環境でもSAR11細菌が繁栄できる輸送タンパク質の特性を発見しました。これはゲノム配列だけを調べても発見できなかったでしょう」とクリフトン博士は総括します。しかし、SAR11に関するチームの研究はまだ終わりではありません。栄養素の輸送を担うタンパク質を特定した今、研究チームは代謝経路をさらに深く掘り下げ、これらの栄養素が細菌内でどのように利用され、変換されるのかを解明しようとしています。さらに、イスラエルのワイツマン科学研究所との共同研究では、栄養素を吸収する前にSAR11が環境とどのように相互作用するのかを調査

しています。

本研究は、環境DNAとタンパク質の機能に関連付けるといふ、近年強まっている傾向の一部であり、微小な生命体が地球規模のプロセスにどのような影響を及ぼすかに関する新たな発見への道を開くものです。ラウリーノ准教授は次のように述べています。「海洋の多様性というマクロな視点とタンパク質の生化学というミクロな視点をつなぐことで、バクテリアのタンパク質が地球規模の栄養素循環にどのように適合しているのか、また、これらのバクテリアが気候変動や海洋生物多様性の変化にどのように寄与したり、または影響を受けるのかについて、さらなる疑問を提起しています」

2. ヤイトハタの初期仔魚期における驚くべきホルモン関連遺伝子の活性を発見

沖縄で養殖され、食料価値の高いヤイトハタ（ミーバイ）の全ゲノムを解読し、驚くべき結果が得られました。



沖縄科学技術大学院大学(OIST)の海洋気候変動ユニットおよび海洋生態進化発生生物学ユニットの研究チームは、ヤイトハタ (*Epinephelus malabaricus*) (沖縄では「アーラミーバイ/ハーサミーバイ」と呼ばれる)の仔魚の発達過程における遺伝子活性化のパターンを明らかにし、仔魚期初期において甲状腺ホルモンおよびコルチコイド関連遺伝子の活性化が早期にピークに達するという珍しい現象を明らかにしました。本研究は、学術誌『eLife』に掲載され、これら二つの遺伝子が仔魚の発達過程において、仔魚期初期と変態期で2度活性化のされることを示した初めての研究です。このような早期の活性化は、これまでどの魚種でも見られたことがなく、ハタの事例は唯一の報告です。

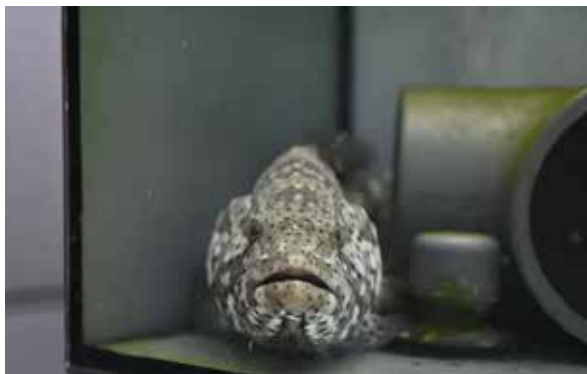
ハタ類は中間捕食者であり、海洋生態系のバランスと健全性の維持に重要な役割を果たしています。ヤイトハタ (*Epinephelus malabaricus*) は、最大で体長2メートルまで成長します。しかし、その人気と食用市場における高い経済価値のために乱獲が進み、多くの種が絶滅の危機に瀕しています。この脅威に対処し、かつ食料需要を満たすため、沖縄および世界各地ではハタを養殖しています。

沖縄のハタ（ミーバイ）養殖

「私にとって、これらの魚が沖縄で養殖され、売られているという点が、地域の文化や経済活動と環境への配慮を両立させて

いるという点で特に興味深いものでした」と論文の筆頭著者で、海洋気候変動ユニットの分子生物学者ロジャー・ヒューリマン博士は語ります。

ヤイトハタの繁殖と稚魚の飼育に関する研究は、1992年に沖縄県水産海洋研究センター石垣支所で開始されました。沖縄での繁殖に初めて成功したのは1996年のことです。1997年には、同センターは世界で初めて大規模な繁殖に成功し、20万匹以上の稚魚を育てました。現在、沖縄では10か所のヤイトハタ養殖場が運営されています。



OISTマリン・サイエンス・ステーションのヤイトハタ。研究者たちは、甲状腺ホルモンおよびコルチコイド関連遺伝子が魚の仔魚期の初期において活性化することを明らかにしました。マール・ナイドゥ（OIST）

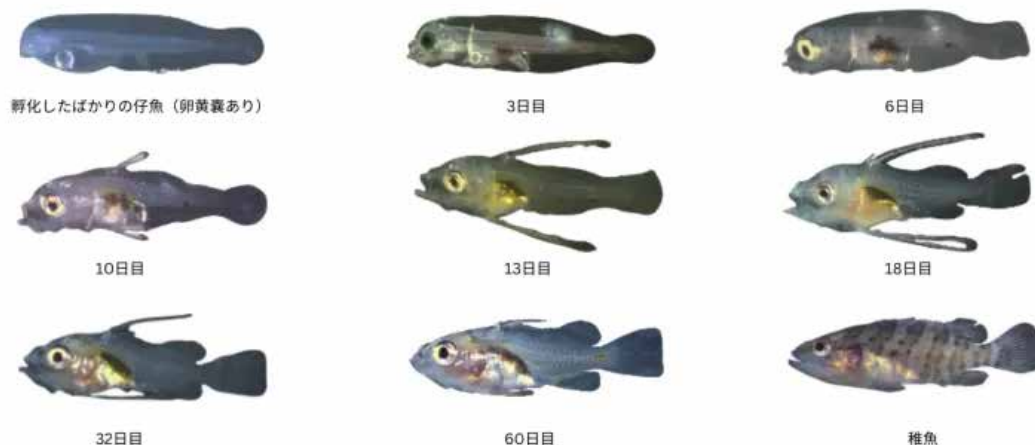
RNA解析で、特異的なホルモン活性を明らかに

ゲノムとは、生物の遺伝情報の全体を意味します。科学者は、特定の条件下や特定の細胞においてゲノムが生成するRNAを解析することで、ゲノムがどのように機能するのかを研究することができます。これは、トランスクリプトーム解析と呼ばれています。これにより、異なる発達段階において、特定の時期に活性化される遺伝子を特定することができます。研究チームは、仔魚期（変態という非常に重要なステップを含む）のヤイトハタで、甲状腺ホルモンとコルチコイドホルモン、その他の生物学的プロセスに関連する遺伝子がどのように発現するかを調べました。

ふ化後、仔魚は外洋で約60日間を過ごし、その後沿岸環境に戻ります。この移動の間に、ホルモンの影響で、劇的な変態を経験し、棘状（きょくじょう）突起が後退し、成魚のような色素沈着が現れます。

「本研究におけるゲノム解析では、変態のタイミングで甲状腺とコルチコイドの遺伝子が明らかに活発化していることが示されています。ハタ類では、変態は成魚のような色素沈着の出現と、仔魚が背ビレと胸ビレに持っていた棘状突起の消失と一致しています」とヒューリマン博士は説明します。「興味深いのは、仔魚の初期発達段階で、これらの遺伝子に急激な増加が見られたことです。これは、他の魚では見られない現象です」

フランスの島嶼研究環境観測センター（CRIOBE）研究員で、OIST計算行動神経科学ユニットの元研究員ナターシャ・ルー博士は、さらに詳しく説明します。「私たちは仔魚の甲状腺ホルモンとコルチコイドのレベルも測定し、両方のホルモンが仔魚期の初期に増加していることを確認しました。これはゲノム解析の結果を裏付けるものです。なぜこのような活性化が起こるのかはまだ分かっていませんが、仔魚の棘状突起の成長と関連している可能性があり、浮力や捕食者からの防御に役立つのではないかと仮説を立てています」



様々な発育段階にあるヤイトハタの仔魚と稚魚。これらの標本は、魚の生活史の初期における遺伝子活性と発現パターンを同定するためにRNA解析を行いました。 Huerlimann et al, 2024

研究チームは、沖縄県北部の本部町の方々のご協力がなければ、今回の研究は実現しなかったと強調しています。地元の方々のご協力によって、今回、研究チームは、沖縄県栽培漁業センター内に小さな実験室を設置させていただき、サンプリングと実験を行うことができました。

ヒューリマン博士は、自身の研究を通じて地元の養殖業者を支援し、沖縄における持続可能な養殖業の実現を目指していま

す。「当初の目標は、今後の研究の基礎となる参照ゲノム配列を作成することでした。しかし、この3年間、養殖業者の方々を訪問し、養殖の課題について理解しようと努めてきました。そして、魚の疾病管理が重要な問題であり、私の研究がその問題や養殖業者の方々が直面する問題の解決に役に立てたらと思っています」とヒューリマン博士は述べています。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学－予約不要、毎日9時－17時
 - ・ガイド付き見学－要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

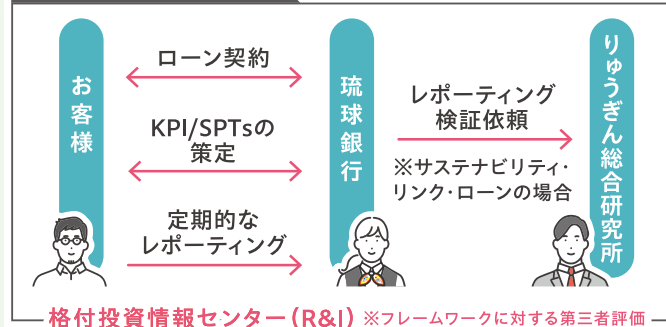
- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

💡 ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



県内大型プロジェクトの動向 Vol.168

事業名：琉球海運株式会社RORO船「かりゆしⅡ」造船

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：琉球海運株式会社(代表取締役社長 比嘉 茂) 所在地：沖縄県那覇市西1丁目24番11号 電話：098-868-8161(代表)
事業目的	沖縄県の移出入貨物量の増加に対応しうる船舶の整備を目指す
工期	2023年10月～2024年7月
事業規模	総トン数 11,614 t
工事費	約60億円
施設概要	■船種：ロールオン・ロールオフ型貨物船 ■全長：約182m ■全幅：約26m ■貨物層：5層 ■速力：21.3ノット ■積載能力：40フィートトレーラー168台、乗用車281台 ■就航航路：福岡・鹿児島航路
経緯	2023年10月 琉球海運 第37次船として尾道造船にて起工 2024年3月 進水式 2024年7月 竣工、及び福岡・鹿児島航路へ就航
現況及び見通し	・今回造船した「かりゆしⅡ」は、2004年に就航した「かりゆし」の代替船となる ・積載量は「かりゆし」比で3割増加。琉球海運で所有する7隻の船舶中、最大級の搭載能力を持つ ・搭載能力を最大級としつつも、CO2排出量の低減に注力 ・CO2排出量の低減の取り組みとして、船の形状や主機チューニング、最適航行支援システム等の導入により、自社最新船「あやはし」(2021年就航)比で同じ航海速力(21.3ノット)時に約6%(約3,000t)のCO2削減を見込む ・国土交通省の「内航船省エネルギー格付け制度」で五つ星を取得予定 ・五つ星の取得条件は、同一サイズの標準RORO船比で20%の改善が必要であるが、「かりゆしⅡ」は約35%の改善を達成している ・同社では「単に運ぶだけではなく、環境への影響を意識した」として新造船就航の意義を示している
進捗状況	2024年7月16日 就航
熟度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☐ 工事段階 ☒ 開業・供用段階

外観



建造風景



起工式



進水式



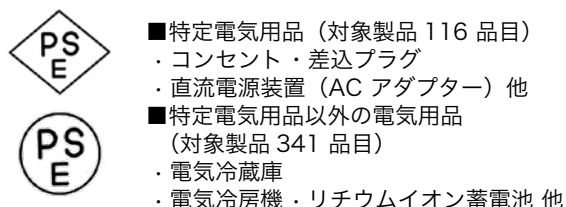
(写真は琉球海運 提供)

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ 製品安全 4 法が改正されました！

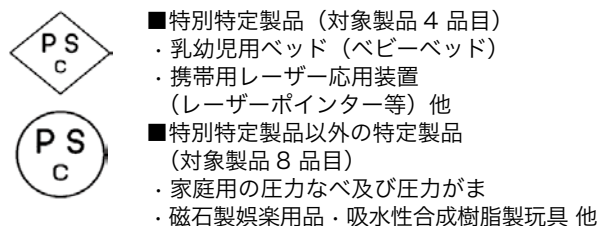
製品安全 4 法（消費生活用製品安全法（消安法）、電気用品安全法（電安法）、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液石法））について、昨今のインターネット取引の拡大等の環境変化を踏まえた新たな課題に対応するための措置を盛り込んだ改正法案が令和 6 年通常国会にて成立、公布され、令和 7 年 12 月頃に施行される予定です。

これら製品安全 4 法では、危害発生のおそれがある製品（PS マーク対象製品）を指定し、製造・輸入事業者に対して国が定めた技術基準に適合することを義務付けています。製造・輸入事業者は、技術基準に適合した製品に、自ら PS マークを表示して販売し、販売事業者等は PS マークの表示がない製品を販売できません。また、製造・輸入事業者は、重大製品事故の発生を認知してから 10 日以内に消費者庁に報告することが義務付けられています。

PS マークの例 電気用品安全法



消費生活用製品安全法



○改正の背景と概要

近年、インターネット取引の拡大に伴い、国内外の事業者がオンラインモール等を通じて国内消費者に製品を販売する機会が増大することで、（１）海外事業者がオンラインモールを始めとする取引デジタルプラットフォーム（取引 DPF）を利用するなどして国内消費者に直接販売する製品について、製品の安全性に責任を有

すべき国内の製造・輸入事業者が存在しないといった課題や、（２）玩具等の子供用の製品について、海外からの製品も含め、安全性が確認できない製品に対する販売規制がないといった課題が存在します。

そのため、海外から直接販売される製品の安全確保や子供用の製品による事故の未然防止を通じ、国内消費者が製品を安全に使用できる環境を整備するため、（１）インターネット取引の拡大への対応、（２）玩具等の子供用の製品の安全確保への対応のための措置を講じる以下の改正がされました。

（１）インターネット取引の拡大への対応

①海外事業者の規制対象化（国内管理人の選任）

海外事業者が取引 DPF を利用するなどして国内の輸入事業者を介さず国内消費者に直接製品を販売する場合、当該海外事業者を消安法等において届出を行える対象として明確化するとともに、規制の執行を担保すべく、当該海外事業者に対し、国内における責任者（国内管理人）の選任を求めます。

②取引 DPF 提供者に対する出品削除要請等の創設

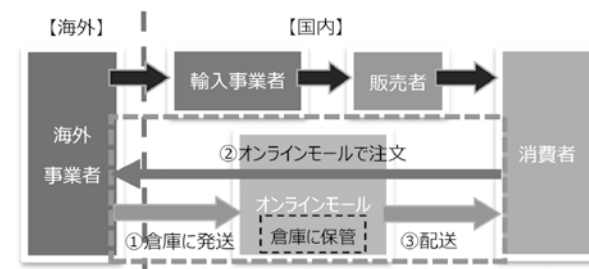
取引 DPF において提供される消費生活用製品について、国内消費者に危険が及ぶおそれがあると認められ、かつ、その製品の出品者によってリコール等の必要な措置が講じられることが期待できないときは、取引 DPF 提供者に対し、当該製品の出品削除を要請できるなどの措置を講じます。

③届出事項の公表制度の創設

届出事業者の氏名や特定製品の型式の区分、国内管理人の氏名等を公表する制度を創設します。

④法令等違反行為者の公表制度の創設

法律や法律に基づく命令等に違反する行為を行った者の氏名等について、公表することができる制度を創設します。



オンラインモールを通じた海外事業者による新たなビジネス形態（点線枠内）

(2) 玩具等の子供用の製品の安全確保への対応（消安法）

① 子供用の製品に係る規制の創設

子供用特定製品（主として子供の生活の用に供されるものとして対象年齢や使用上の注意を表示することが必要な製品）について、その製造・輸入事業者に対し、国が定める技術基準への適合、対象年齢・使用上の注意等の警告表示等を求め、この義務を履行している旨を示す表示のない製品は販売できないこととします。

② 子供用特定製品の中古品特例

子供用特定製品の中古品について、国内消費者に対する注意喚起や安全確保のための体制整備等を条件に、販売を可能とする特例を講じます。

○ 製品安全法令改正の説明会を開催

今回の改正について改正概要や関係事業者の皆様にご留意いただきたい点をお伝えする説明会を10月18日（金）にオンラインにて開催いたします。

主に①海外事業者（海外製の消費生活用製品をオンラインモール等を介して国内消費者に販売する方）、②国内管理人（海外事業者における日本国内での責任者）の業務に関心のある方、③子供用製品（玩具等）の製造・輸入事業者、④同製品の中古品販売事業者を対象として、経済産業省 産業保安・安全グループ 製品安全課より説明いたします。詳細は下記 QR コードから沖縄総合事務局経済産業部の HP をご覧ください。



https://www.ogb.go.jp/keisan/policy_list/policy_06/12289/Title1/240910_01



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■ 本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課消費経済室

TEL: 098-866-1741 担当：森田、羽野

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス



Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特 徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特 徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特 徴

03

伴走支援

対 象 当行とお取引のある法人・個人事業主のお客様

取扱店 当行全営業店

ローンWeb契約 キャンペーン

期間 2024.8/1(木)10/31(木)

商品概要およびお申込みはキャンペーンページから

※ローンのお申込みに際しては所定の審査がございます。審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

特典1

期間中、対象商品の Web契約でのお借入れ + りゅうぎんアプリをご登録で

選べる デジタルギフト 1,000円分プレゼント!

対象商品一覧

(証書貸付型) ▶ あわせのフリーローン ▶ マイカーローン ▶ 公務員ローン ▶ 教育ローン ▶ 住宅リフォームローン
(カードローン型) ▶ あわせのカードローン ▶ カードローンプレミアム ▶ 公務員ローン(カード) ▶ 合格バンザイ

特典2

さらに
ダブルチャンス! 抽選で合計55名様に
キングスオフィシャルグッズ
プレゼント!



2024-25シーズン ペア観戦チケット

KINGS
TICKET



2名様

A賞



ゴーディー
もちもち
クッション

3名様

B賞



RYUKYU
gordy design
フェイスタオル

10名様

C賞



KINGS
ストックソグマゴ
デザイン全6種類

20名様

D賞



エア
フレッシュナー
デザイン全4種類

20名様

※景品・デザインの選択はできませんのでご了承ください。

※各特典には条件がございます。詳しくはチラシまたはキャンペーンページをご確認ください。

対象者	キャンペーン期間中に対象商品をWeb完結サービスでご契約(お借入)いただき、下記条件を満たす個人のお客様 ・りゅうぎんアプリをダウンロードの上、口座を登録いただいたお客様(既存のご利用者様も含む) ・【特典2について】キャンペーン終了時に10万円以上の借入残高が確認できるお客様・証書貸付型の商品は3年以上の借入期間のあるお客様
抽選/当選発表	・特典①: 上記対象者の皆様はりゅうぎんアプリにてgiftee Box Select1,000円分のポイントと交換できるURLを交付します。/2024年10月31日を基準日とし、11月中旬予定 ・特典②: 2024年10月31日を基準日とし、登録基準日時点のメールアドレス・住所への景品送付をもって当選発表にかえさせていただきます。/11月中旬予定 (特賞) りゅうぎんアプリ(りゅうぎんID)にご登録のメールアドレスへ送付 (A賞~D賞) 銀行へお届けのご住所宛に発送
留意事項	・基準日時点で対象のローンを完済・解約済みである場合や、延滞・債務整理等が認められる場合等は、本キャンペーン対象外となる場合がございますのでご注意ください。・キャンペーンの内容・商品は予告なく変更または終了する場合がございます。・特典①のプレゼントには交換期限がございます。期限を過ぎてからの交換はできませんのでご了承ください。 【選べるデジタルギフトについて】・ラインナップの中から好きな商品と交換できる、giftee Box Select1,000ポイントを付与します。・ラインナップおよび交換に必要なポイントは付与されたgiftee Box Selectにより異なり、変更になる場合がございます。またgiftee Box Select内のポイント交換レートは商品により異なります。記載された必要ポイント数をよくご確認の上、商品と交換ください。・ラインナップは随時変更となる場合がございます。・ポイントの利用には期限がございます。ホーム画面に表示された期限までにお好きな商品と交換してください。・期限終了後、ポイント残高は失効します。ポイントの払い戻しはお受けしておりません。・ポイントの追加チャージはできません。・商品交換後の商品の変更・キャンセルはできません。

giftee Box
SELECT

くわしくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

琉球銀行

2024年8月1日 現在

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(12カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く推移しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、公共工事、民間工事ともに堅調な動きが続いており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、夏休みシーズンで国内外の旅行需要が高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、14カ月連続で前年を上回った。前年同月の台風襲来に伴う臨時休業の反動増がみられたほか、物産催事の開催や免税売上の増加などもあり好調となった。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに27カ月連続で前年を上回った。旧盆需要が高く食料品を中心に好調となった。新車販売台数は、夏の観光シーズンとなりレンタカーの登録台数が増加したことなどから9カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店販売額は、13カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(7月)は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、給与、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月ぶりに前年を上回り、生コンは3カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は5カ月ぶりに前年を下回り、木材売上高は2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、公共工事、民間工事とも堅調な推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、33カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で増加し、外国客は23カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は5カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は30カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は8カ月ぶりに増加し、売上高は6カ月ぶりに前年を上回った。夏休みシーズンによる国内外の旅行需要の高まりに加え、前年同月の台風襲来の影響による反動増もみられた。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、秋の行楽シーズンもはじまり国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比4.7%増と8カ月ぶりに前年を上回った。産業別では、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業、情報通信業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.8%と、前月から0.5ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比3.0%の上昇となり、36カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.2%の上昇となった。

倒産件数は4件で前年同月から3件増加した。負債総額は2億100万円で、前年同月比905.0%増となった。

2024.8

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.6－2024.8)
(1) 百貨店(金額)	12.0	7.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.2	5.3
(3) スーパー(全店)(金額)	5.4	5.7
(4) 新車販売(台数)	17.9	0.4
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	P 4.6	P 17.6



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 12.5	9.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 0.7	(5-7月) 2.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 3.4	(5-7月) ▲ 6.3
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 61.0	P ▲ 45.9
(5) セメント(トン数)	17.0	0.7
(6) 生コン(m ³)	31.0	10.4
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 3.1	P 1.8
(8) 木材(金額)	2.7	3.5



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	37.2	22.4
うち外国客数(人数)	140.1	113.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 11.3	(前年同期差) 6.9
	(実数) 65.4	(実数) 64.4
(3) // 売上高(金額)	12.3	9.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 40.1	P 16.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	17.8	0.7
(6) // 売上高(金額)	23.5	5.0



その他

(1) 県内新規求人数(人数)	4.7	▲ 1.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.12	1.10
(3) 消費者物価指数(総合)	3.0	2.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 2.9	(5-7月) ▲ 2.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

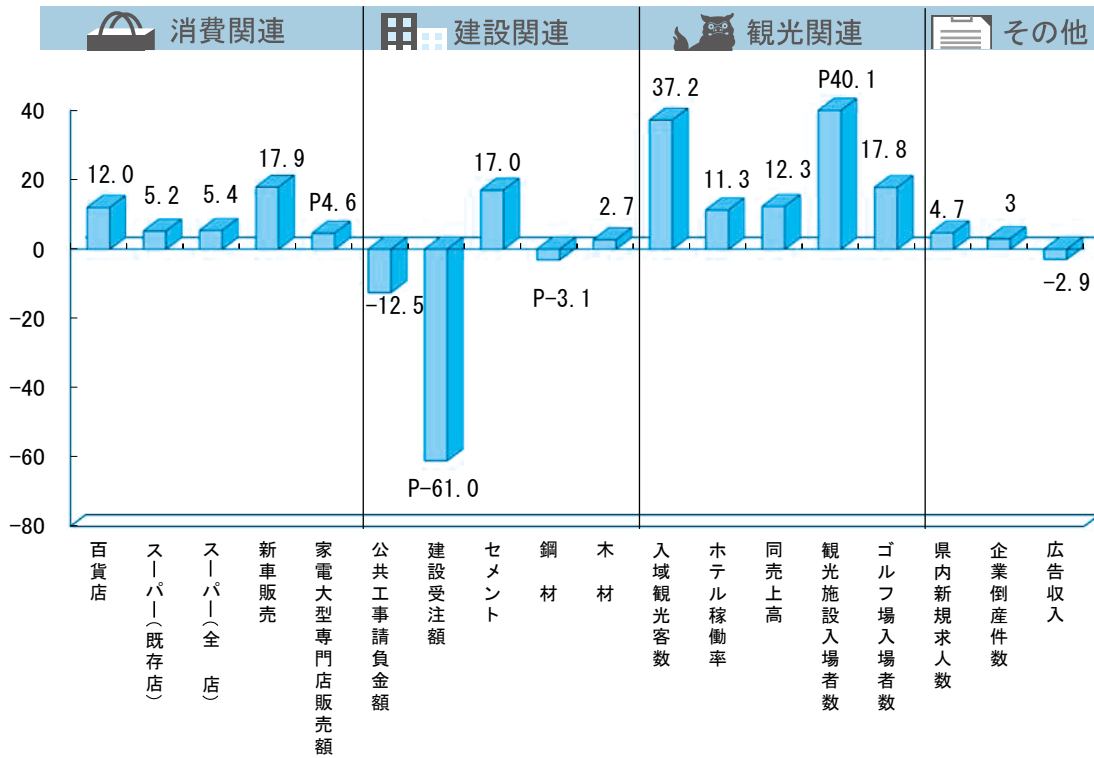
消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

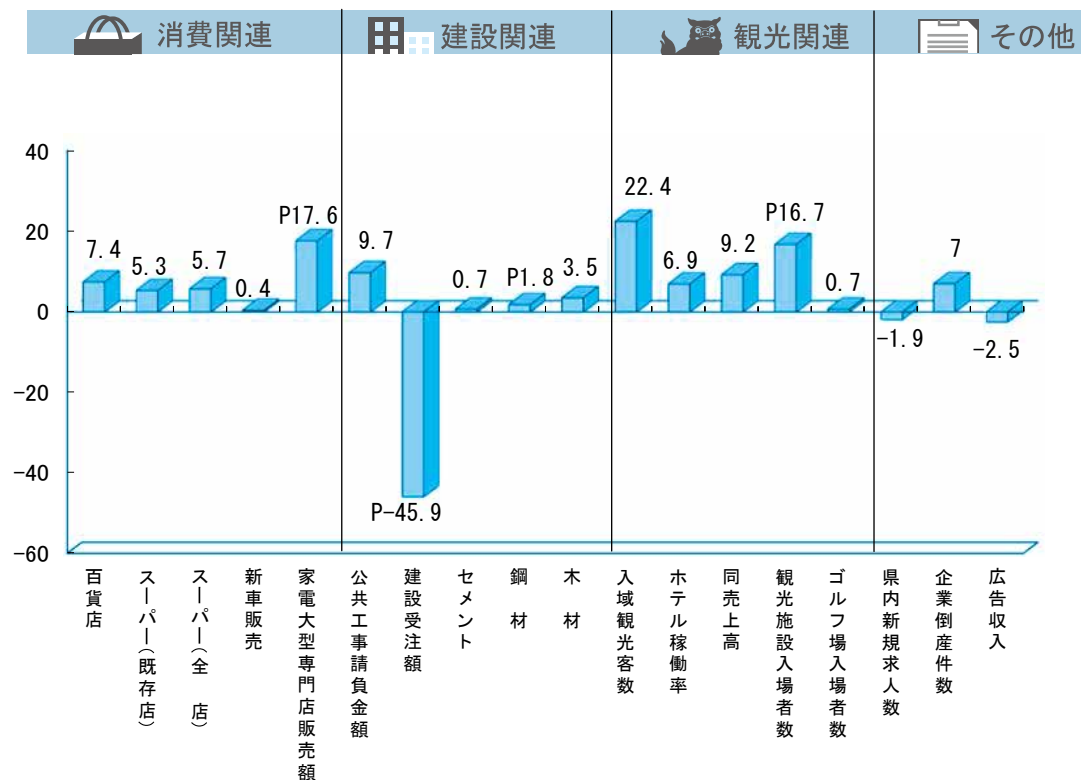
そ
の
他

項目別グラフ 単月 2024.8



(注) 広告収入は24年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3ヵ月 2024.6~2024.8



(注) 広告収入は24年5月~24年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3ヵ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



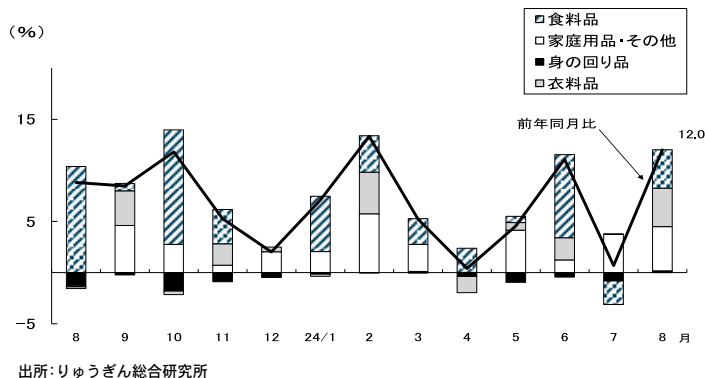
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で増加

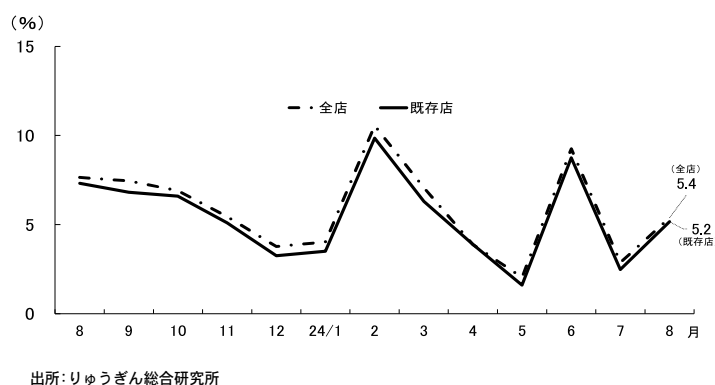
- 百貨店売上高は、前年同月比12.0%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月の台風襲来に伴う臨時休業の反動増がみられたほか、物産催事による集客効果などもあり前年を上回った。免税は、衣料品や雑貨類を中心に好調さが継続し、売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、衣料品が同14.9%増、家庭用品・その他が同15.8%増、食料品が同8.9%増、身の回り品が同3.4%増となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに27カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比5.2%増と27カ月連続で前年を上回った。
- 旧盆需要に加え、気温が高い日が多く季節商材が好調となったほか、前年同月の台風襲来による臨時休業の反動増などにより前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品は同2.8%増、衣料品が同20.7%増、住居関連が同14.4%増となった。
- 全店ベースは同5.4%増と27カ月連続で前年を上回った。

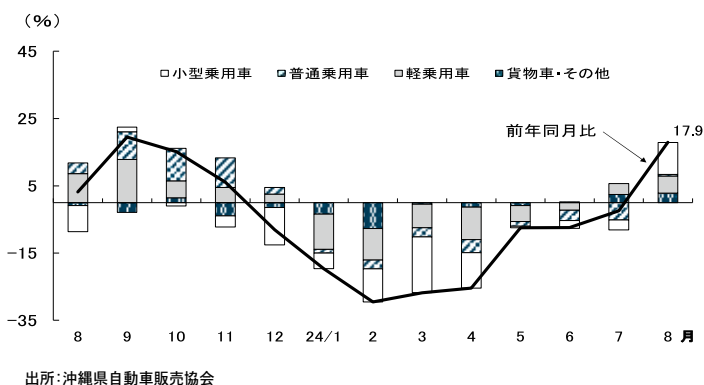


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

9カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,390台で前年同月比17.9%増と9カ月ぶりに前年を上回った。
- 夏休みシーズンとなりレンタカーの登録台数が増加したことや、台風襲来により納車遅延などの影響が生じた前年同月の反動増もみられた。
- 普通自動車（登録車）は1,670台（前年同月比28.4%増）で、うち普通乗用車は673台（同1.8%増）、小型乗用車は768台（同55.8%増）であった。軽自動車（届出車）は1,720台（同9.3%増）で、うち軽乗用車は1,349台（同12.2%増）であった。

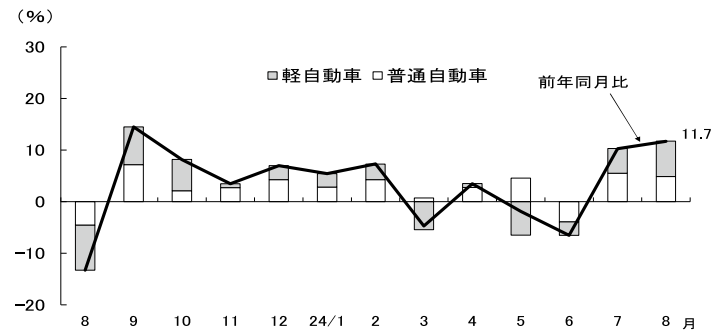


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,500台で前年同月比11.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,563台（前年同月比11.9%増）、軽自動車が1万937台（同11.6%増）となった。

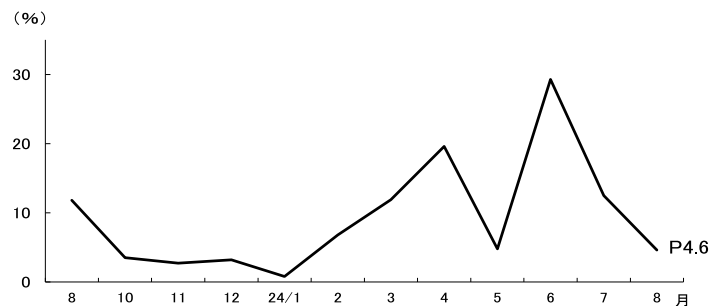


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

13カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（速報値）は、前年同月比4.6%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・前年同月は、台風襲来により停電対策関連商品が増加したほか、家電修理や買い換え需要の高まりがみられた反動により増加幅は縮小したもの、値上げによる単価上昇などにより前年を上回った。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

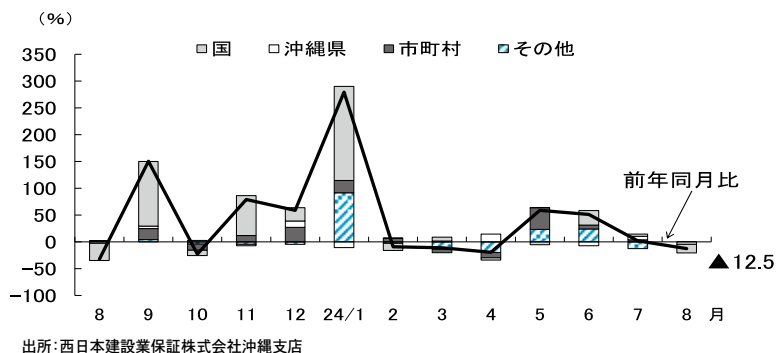
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、235億91百万円で前年同月比12.5%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村は同21.1%増となり、国は同46.6%減、県は同19.1%減、独立行政法人等・その他は同0.6%減となった。

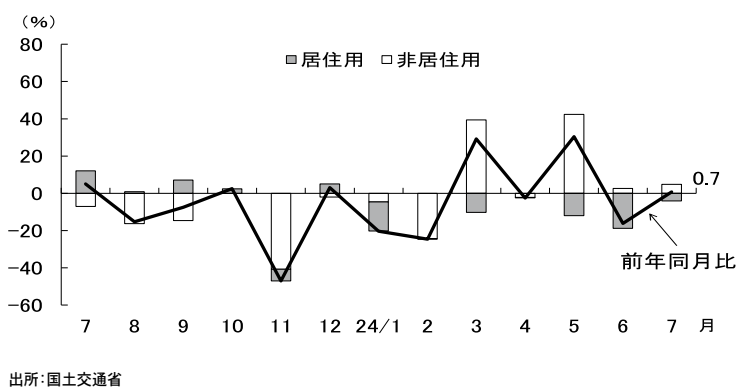


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積（7月）は9万9,196㎡で前年同月比0.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同5.3%減となり、非居住用は同21.1%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、卸売・小売業用、教育・学習支援業用などが増加し、その他のサービス業用などが減少した。

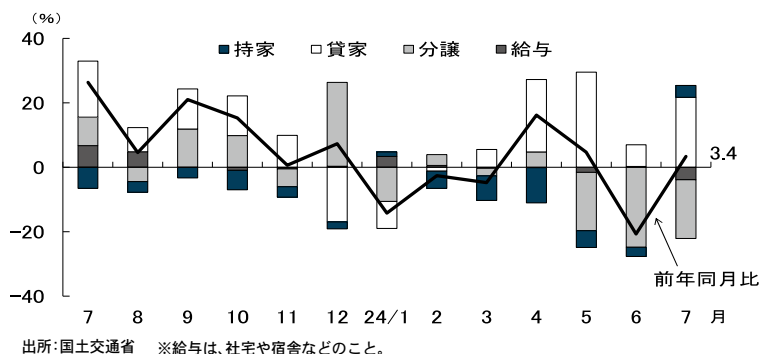


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数（7月）は955戸で前年同月比3.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（189戸）が同21.9%増、貸家（591戸）が同51.5%増となり、給与（14戸）が同72.0%減、分譲（161戸）が同51.1%減となった。

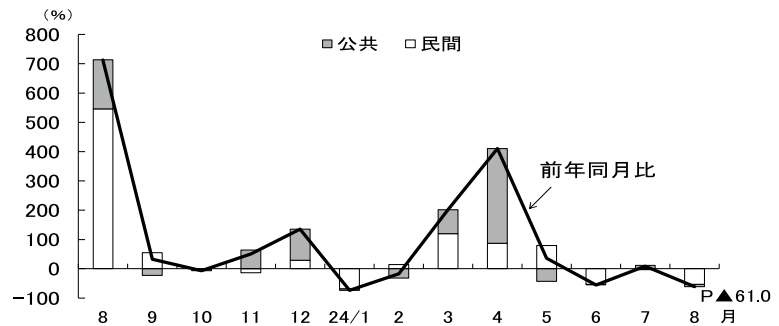


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は前年同月比61.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同31.3%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同70.6%減と3カ月連続で減少した。

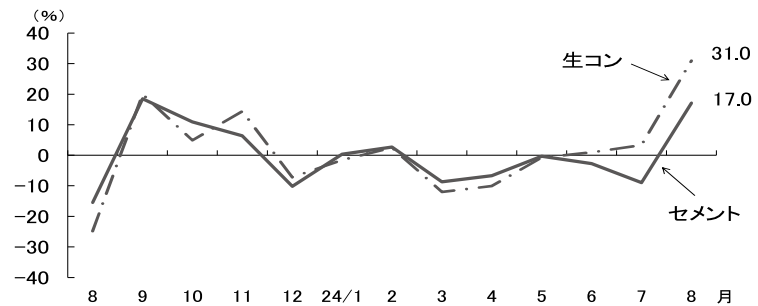


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは6カ月ぶりに増加、生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は5万9,671トンとなり、前年同月比17.0%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万1,685m³で同31.0%増と3カ月連続で前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向け、海事工事向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、共同住宅向け、店舗向けなどが増加し、学校関連向けなどが減少した。

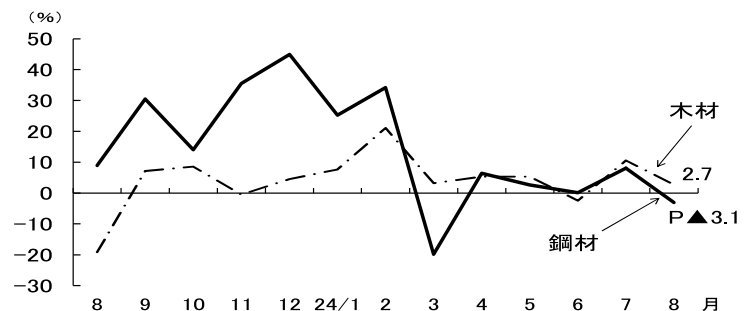


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は5カ月ぶりに減少、木材は2カ月連続で増加

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が減少したことなどから前年同月比3.1%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同2.7%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

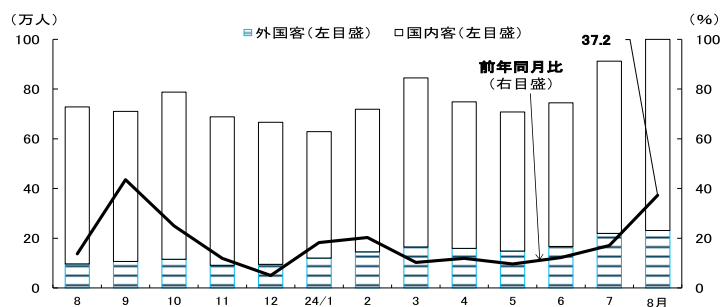


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

33カ月連続で増加

- 入域観光客数は、100万人(前年同月比37.2%増)となり、33カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は89万6,900人(同28.1%増)となり33カ月連続で前年を上回った。海路は10万3,100人(同264.3%増)となり24カ月連続で前年を上回った。

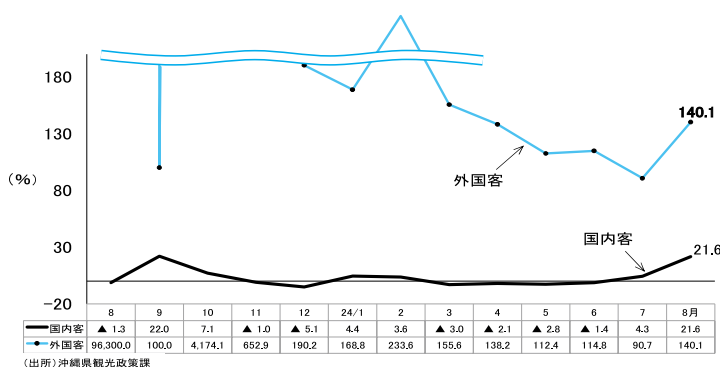


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は2カ月連続で増加、外国客は23カ月連続で増加

- 国内客は、76万8,500人(前年同月比21.6%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。外国客は23万1,500人(同140.1%増)となり、23カ月連続で増加した。
- 台風接近による航空便の欠航はあったものの、夏休み期間の旅行需要の高まりを受けた航空会社の増便・季節運航等に加え、前年同月の台風襲来の反動増もあり、国内客・外国客ともに好調な推移となった。

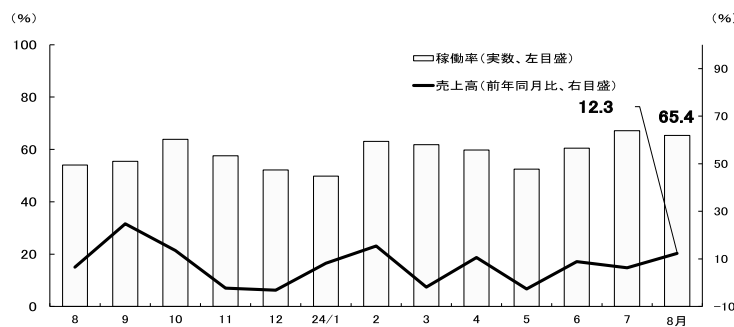


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は5カ月連続で上昇、売上高は3カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は65.4%と前年同月差11.3%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比12.3%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は72.7%と同22.4%ポイント上昇し、8カ月連続で前年を上回り、売上高は同39.5%増と9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は62.6%と同7.2%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回り、売上高は同9.6%増と3カ月連続で前年を上回った。



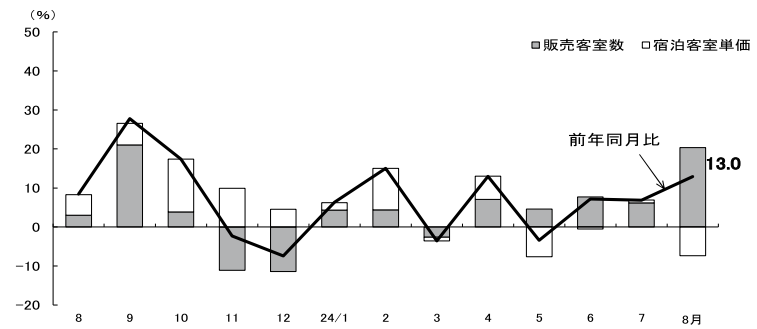
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は低下し、前年同月比13.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し同43.4%増となり、9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊単価は低下し、同10.1%増と、3カ月連続で前年を上回った。

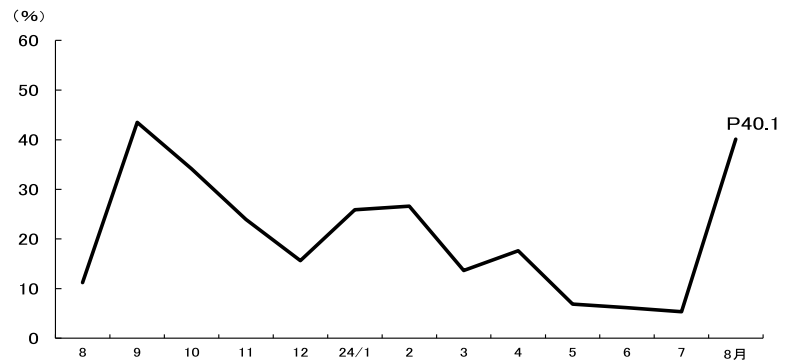


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

30カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比40.1%増と30カ月連続で前年を上回った。
- ・国内外からの個人や一般団体客が増加したほか、前年同月の台風襲来による臨時休業の反動もあり、大きく増加した。

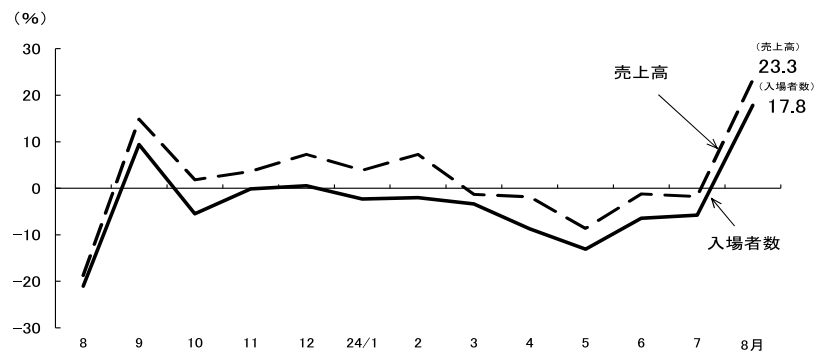


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数8カ月ぶりに増加、 売上高6カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比17.8%増と8カ月ぶりに前年を上回った。県内客は5カ月ぶりに前年を上回り、県外客は3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同23.3%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・天候不良や、猛暑でプレーを控える動きがみられたものの、前年同月の台風襲来に伴う臨時休業の反動により、入場者・売上ともに大きく増加した。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

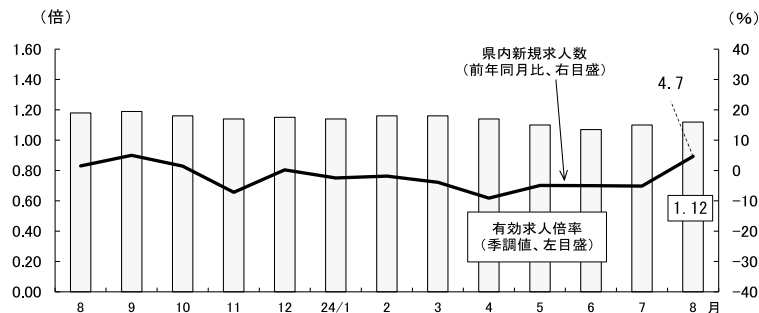


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比4.7%増と8カ月ぶりに前年を上回った。産業別では、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業、情報通信業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、78万3,000人で前年同月比2.5%増となり、就業者数は、75万9,000人で同3.7%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同25.0%減となり、完全失業率(季調値)は2.8%と、前月から0.5ポイント低下した。



出所：沖縄労働局（就業地別）

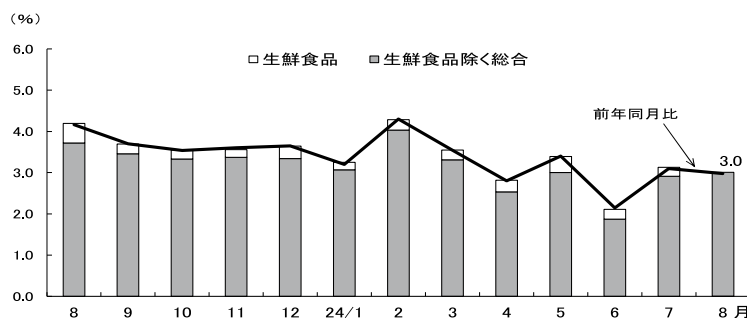
（注）有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ適って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

36カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.0%の上昇となり、36カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.2%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、光熱・水道、食料などで上昇した。

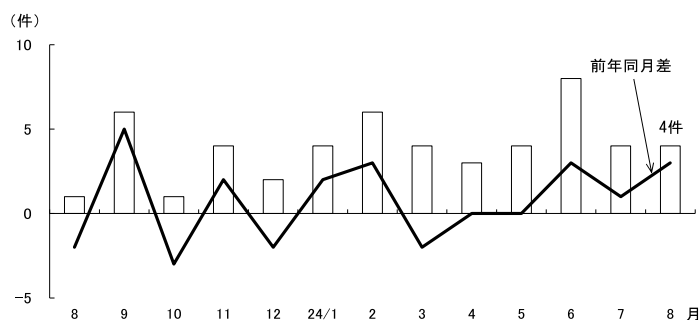


（出所）沖縄県

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は4件で前年同月から3件増加した。業種別では、建設業3件、情報通信業1件となった。
- ・負債総額は2億100万円で、前年同月比905.0%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

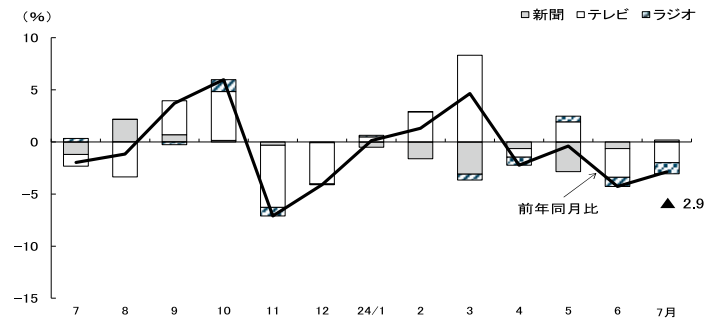
（注）負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

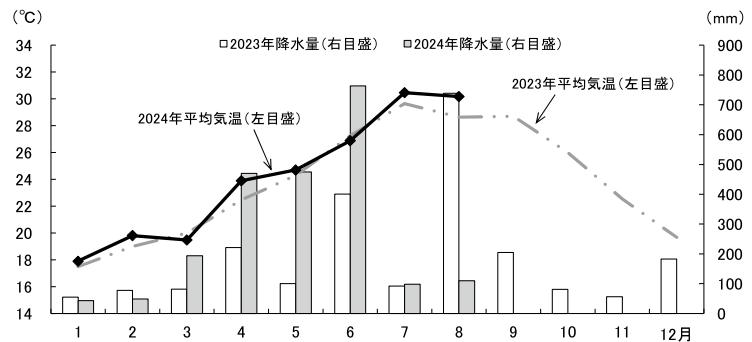
- ・広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比2.9%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・夏休みを前に各種イベント等の広告の増加がみられたが、通販関連は引き続き低調であった。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は30.2℃で前年同月（28.6℃）より高く、降水量は110.0mmで前年同月（738.5mm）より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬を中心に太平洋高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、熱帯低気圧や台風第9号および第10号の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みとなった。



(出所) 沖縄気象台



ATM 利用制限

～特殊詐欺の防止に重要～

琉球銀行 事務統括部
平良 あかり

近年、電話等で信頼させ、振り込みやその他の方法により現金等をだまし取る特殊詐欺被害が多発しています。警視庁が発表した2023年の特殊詐欺の認知・検挙状況において、振り込みによって資金をだまし取る「振込型詐欺」の認知件数は20年から年々増加しています。

中でも、税金還付等に必要な手続きを装って被害者にATMを操作させ、送金等によりお金をだまし取る「還付金詐欺」は4,185件にのぼり、被害総額は51億3千万円となっています。特に、高齢者（65歳以上）被害の還付金詐欺の認知件数は3,234件となり、還付金詐欺の総認知件数の約77%を占めています。各金融機関には預金者の大切な資産を守るための取り組み強化が求められています。

特殊詐欺防止のための対策の1つにATM利用制限があります。一部のお客さまに対してATMでのキャッシュカードによる振り込み制限や、現金お引き出し機能の支払限度額を設定するものです。金融機関によって利用制限の対象となる条件はさまざまですが「ご高齢」「一定期間キャッシュカードのご利用がない」といったお客さまが該当します。利用制限でご不便な点も生じますが、お客さまの大切な資産を守るための重要な取り組みです。

最後に、銀行員がお客さまの暗証番号等を聞いたり、キャッシュカードを預かったりすることは絶対にありません。振り込み等で少しでも怪しいな、不安だなと感じることがありましたらすぐに周りの人へ相談してみてください。

特殊詐欺
高齢者の被害認知件数と総認知件数に占める割合
(法人被害除く)

手口	おれおれ詐欺	預貯金詐欺	架空料金請求詐欺	還付金詐欺	キャッシュカード詐欺盗	左記以外	合計
件数	3,728	2,717	2,848	3,234	2,199	169	14,895
割合	94.3%	98.7%	55.0%	77.3%	99.2%	23.7%	78.4%

警視庁「2023年における特殊詐欺の認知・検挙状況について」より作成



地球沸騰化

～危機防止 ごみ分別から～

琉球銀行 東京支店 支店長
比嘉 稔

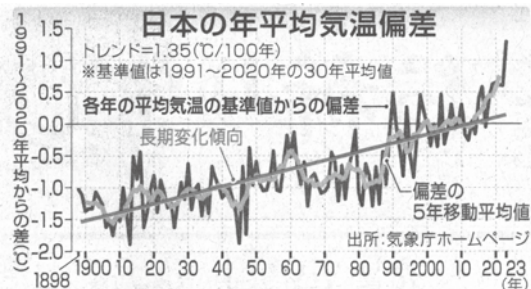
地球温暖化という言葉は以前からよく使われますが、「地球沸騰化」は2023年7月、温暖化の影響が危機的な状況であることを伝えるために国連のグテレス事務総長が使用し注目されました。

日本の年平均気温は100年あたり1.35度の割合で上昇しており、特に直近5年間はその動きが顕著です。それが地球に与える影響として自然災害、それを原因とする食糧不足、海面上昇による居住地域縮小、生態系の変化による動植物の絶滅、また身近な熱中症などがあり、影響の度合いは計り知れません。

これらを防止するために銀行や企業が行っている施策として、再生可能エネルギーの開発・活用、エネルギー消費量ゼロを目指すZEB(ビル)やZEH(住宅)の普及、自動車のゼロエミッション化、温室効果ガス排出量を数値化して削減する取り組み、循環型社会への転換などがあります。しかし、一個人からすると、どれも遠い世界に感じるかもしれません。

個人でも今日からできることはあります。部屋を適温に保つ（寒い時は上物を羽織る、布団をかけて眠る、暑い時は部屋を閉めて沖縄風に言えばクーラーを逃がさない）、ごみの分別やリサイクルの徹底、マイバッグを持参することや、健康面においても無理はしない、こまめな水分補給、東京では見かけるようになりましたが男性でも日傘を使用するのもいいです。

まだまだ暑い日が続くと思われますが、まずはできることから始めて残りの夏を楽しみつつ乗り切っていきましょう。





スポットワーク

～働き方多様化 市場拡大～

琉球銀行 八重山支店 支店長
比嘉 一史

新型コロナウイルスの5類移行により人流が活性化し、経済活動の正常化が進んでいます。一方で飲食業やホテル業、物流業を中心に人手不足が深刻化しています。

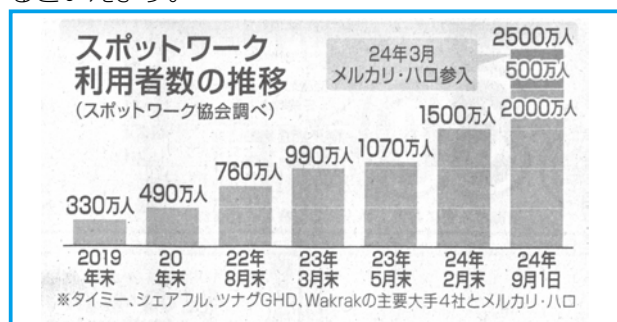
沖縄県における2024年7月時点の有効求人倍率は1.10倍となり25か月連続で1倍を上回っています。少子高齢化による労働力人口の減少や、働き方の多様化で働く事に対する考え方も変化し、働く場所や時間を重視する人も増えてきました。

そこで注目を集めているのが「スポットワーク」です。スポットワークとは短時間の仕事で収入を得る働き方です。自分の都合やスケジュールに合わせて空き時間に仕事を選び、履歴書などを提出する手間が必要なく、気軽に応募できるのが特徴です。

日本国内のスポットワーク登録者数は9月1日時点で約2,500万人となりました。

今年3月にフリーマーケットサービス大手の「メルカリ」が新たにスポットワーク仲介サービス「メルカリ・ハロ」を始め、7月には同サービスを手がける「タイミー」が東証市場に上場するなど、スポットワークの市場は拡大しており、世間の関心も高まっています。

その一方、雇用や収入面における不安定性や、社会保障や福利厚生も基本的でないなど潜在的な課題も抱えていますが、スポットワークを通じて雇用者と被雇用者の双方が理解した上で長期的な雇用契約を結ぶケースも増えてきており、柔軟で多様な働き方を求める現代にマッチした人材活用の手法であるといえます。



人材育成3手法

～組み合わせて企業成長～

琉球銀行 人事部 調査役
山内 貴史

近年、少子高齢化やグローバル化の影響で多くの企業が人手不足に苦しむ中、企業が成長するためには、従業員の個々の強みを最大限に活かす人材育成が不可欠です。厚生労働省の調査によれば若手の早期離職が問題となっており、理由は「思っていた仕事ではなかった」「社風が合わない」などが挙げられ、「成長の場と機会がある」と実感できることが早期離職の防止につながるという結果もあります。

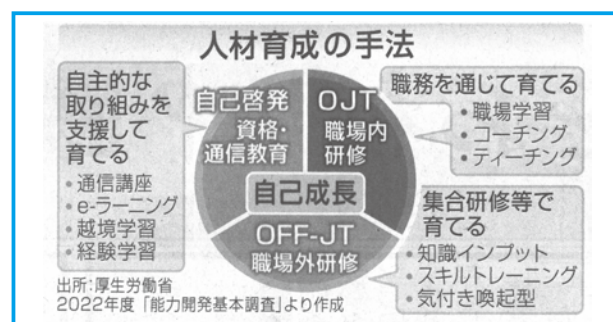
企業における人材育成の手法は大きく「OJT」「OFF-JT」「自己啓発」の三つに分類されます。

OJTは上司や先輩が実務を通して指導し、実践的な能力を身につけますが、指導者の力量により成長度合いにばらつきがあります。

OFF-JTは、外部研修や内部勉強会などが該当します。日常業務で身につけることが難しい専門知識の習得や新たな知見を発見でき、体系的・計画的に学べますが、実務との連携が不足する場合があります。

自己啓発は自らの能力を向上させる取り組みで読書や資格取得、セミナーなどがありますが、個人のモチベーションにより成果が異なります。

これらの手法を組み合わせることが社員のスキルアップやモチベーション向上につながります。適切な人材育成は企業の競争力を強化し、企業の持続可能な成長を支える基盤になります。時間と労力を要しますが、従業員の成長や魅力ある組織の構築、顧客価値の向上のために積極的・持続的に取り組むことが重要です。





パスポート

～保有率横ばい 円安影響～

琉球銀行 監査部 調査役

新垣 貴史

政府は2024年6月に旅券法施行令の改正を決定し、25年3月24日以降の申請分から新しいパスポートを発給すると発表しました。現在のパスポートは個人情報を登録したICチップが内蔵された厚いプラスチック製のページと顔写真が掲載されるページが別々になっていますが、新しいパスポートではこれらを一体化し、特殊なレーザーで印字することで、偽造されにくくなる対策が新たに取られます。

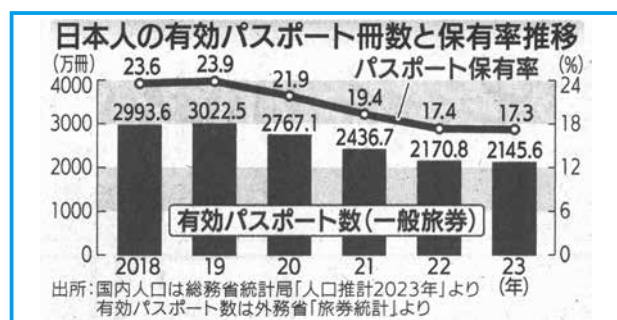
アメリカやイギリスなどではすでに実施されており、国際民間航空機関（ICAO）からの勧告を踏まえた変更となっています。

もう1つの変更点として、全国で新規申請をオンラインでできるようになるなどパスポート発給がより手軽に、便利にできるようになります。

新型コロナ以降に続いていた日本人のパスポート保有率の減少傾向に歯止めはかかりましたが、回復にはほど遠い状況となっています。19年の23.9%に対して22年は17.4%、23年も17.3%と保有率はほぼ横ばいに推移しています。

主な要因としては、長引く円安や世界情勢の不安定化などの影響を受け、日本人が海外旅行に慎重になっていることなどが挙げられます。沖縄の観光業にとってはプラスの要因となりますが、今後の為替の動向次第では日本人のパスポート保有率も回復し、再び海外旅行需要が高まっていく可能性もあります。

今後の為替動向は沖縄観光にも少なからず影響を与える可能性があるでしょう。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2024年9月

今回のテーマ

イノベーション投資の促進～イノベーションボックス税制の創設～

令和6年度税制改正において、イノベーションボックス税制に対応する法人税が創設され、これらを含む税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第8号））が2024年3月30日に成立しました。

イノベーション投資を取り巻く状況

研究開発費上位2,500社の傾向分析（下記図表）によると、2016年から2022年にかけて日本のランクイン企業数が大きく減少し、中国が急増しています。また、上位2,500社にランクインしている企業のうち、米国、中国、ドイツ、英国の企業は研究開発費の額を大きく引き上げている一方で、日本企業の研究開発費の増加は主要5か国で最低です。日本企業では、積極的なイノベーション投資を行い、イノベーションの成果を再投資につなげるといった循環が機能していない様子が伺えます。

＜世界 R&D2500 社の変化＞		日本	米国	中国	ドイツ	英国
ランクイン企業数	2016	365	822	376	134	134
	2022	229	827	679	113	95
2016年から2022年にかけての R&D 増加		1.2 倍	1.8 倍	3.5 倍	1.4 倍	1.6 倍

（EU Industrial R&D Investment Scoreboard を基に編集）

イノベーション関連税制の諸外国の導入状況

日本におけるイノベーション投資を促す仕組みとしては、研究開発投資を行った企業に対する税額控除の仕組みとしての研究開発税制が古くより存在しています。国際的には、こうした研究開発投資の「インプット」に着目した税制は幅広く導入されています。一方で、研究開発を知財化し、その知財の社会実装により得られた収益である「アウトプット」に着目した税制としてのイノベーションボックス税制が、2000年代より欧州を中心に導入されてきており、近年では、中国、韓国、インド、シンガポールなどのアジア諸国にも広がっています。

イノベーションボックス税制の創設

以上により、日本では研究開発税制があるものの、諸外国に比べて研究開発投資が伸び悩んでいる状況が伺えます。イノベーション投資の国際競争が激しくなり、諸外国と比べて遜色のないイノベーション環境の整備が急務とされている中、令和6年税制改正によりイノベーションボックス税制が創設されました。

イノベーションボックス税制により、対象となる知的財産（特許権、AI 関連ソフトウェア著作権）によって得られる一定の譲渡所得、ライセンス所得については30%の所得控除となります。これにより、対象所得については、法人実効税率ベースで29.74%から20.82%への税率引き下げとなります。

お見逃しなく！

イノベーションボックス税制の導入により、ようやく諸外国に並ぶイノベーション投資環境が整備されました。知的財産によって生まれる所得に対して優遇税率が適用されることで、これが新たな投資への原資となり、国内イノベーションの循環を生み出す効果が期待できます。また、成長力のある日本企業が国内で研究開発を行い、また海外からの研究開発投資を誘致することで、日本の研究開発拠点としての立地競争力が向上する効果に期待しています。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	11.8	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	97	▲ 15.3
9	8.5	6.8	7.5	6.6	19.5	14.5	73,429	150.2	107	▲ 7.5
10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	P4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 7	924	26.4	80.6	3.6	▲ 1.1	13.5	▲ 7.7	206.9	▲ 6.9	▲ 2.3
8	847	4.6	713.2	▲ 15.5	▲ 24.8	8.9	▲ 19.2	234.0	0.0	▲ 2.3
9	845	21.1	32.5	18.5	20.0	P30.4	7.2	245.2	6.9	0.0
10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	P14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	P35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	P44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	P25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	P34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	P▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	P6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	P2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	P0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	P8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	-	-	P▲ 61.0	17.0	31.0	P▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	54.7	▲ 2.7
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	11.2	▲ 21.0
9	710.1	43.5	106.6	100.0	56.5	55.0	33.0	23.6	P43.5	9.4
10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	P6.1	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	P5.3	▲ 5.8
8	1,000.0	37.2	231.5	140.1	72.7	62.6	39.5	9.6	P40.1	17.8
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	▲ 2.0
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	▲ 1.2
9	6	771	828.9	3.7	3.4	0.9	1.20	5.0	3.7
10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	2.9	0.1	1.07	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.3	2.0	1.10	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2023 7	196	279	▲ 83	1.325	62,316	2.3	61,590	2.2	41,630	1.6
8	246	364	▲ 117	1.325	62,275	2.4	61,531	2.4	41,559	1.3
9	167	418	▲ 251	1.325	62,215	2.8	61,480	2.8	41,799	1.3
10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	-	-	-	-	-	-	62,812	2.1	43,433	4.5
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	-	-	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2023 7	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3	70.4	0.3	1,943	47,767
8	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5	68.8	▲ 0.5	1,326	36,444
9	10,238	▲ 4.6	2,961	▲ 0.7	78.7	7.8	2,555	15,641
10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	-	-	2,076	38,014
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和 5 年

- 2 月 No.640 経営トップに聞く 株式会社 光貴
(RRI no.199) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3 月 No.641 経営トップに聞く 株式会社開成
(RRI no.200) An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4 月 No.642 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
(RRI no.201)
- 5 月 No.643 経営トップに聞く 株式会社A&S
(RRI no.202) 特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.644 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
(RRI no.203) 特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.645 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
(RRI no.204) 特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5
- 8 月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向
- 9 月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 10 月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5
- 11 月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について
- 12 月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

令和 6 年

- 1 月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2 月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3 月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)
- 4 月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取組み
- 5 月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた 3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言
- 8 月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9 月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討

乗ってトクして、地球にもいいこと

リース&シェアサービス

Lease & Share Service

リース&シェアサービスって？

貴社がリースで導入した車両を、貴社の従業員が業務及び私用（通勤・休日の使用）でも使うことができる新しいカーシェアリングサービスです。

貴社のメリット

- リース料の実質負担減
(従業員より共同使用料を収受)
- 共同使用する従業員への
通勤手当の停止

従業員のメリット

- マイカー購入に比べ
取得費用、維持コストを大幅に軽減！
- 通勤時の駐車場確保が不要！
現在の貴社駐車場でOK！

知っていますか？

車両（ガソリン車）1台のライフサイクル 製造 ▶ 走行 ▶ 廃棄 で
排出される温室効果ガスの量はなんと **23.1t**

出所：「次世代自動車材料」に関するCA評価より算出

リース&シェアサービスで
温室効果ガス削減に貢献！

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2024年4月24日 現在

りゅうぎん調査

No.660

令和6年10月11日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社